

Ⅱ 調査結果の概要

※「平成 24 年経済センサス-活動調査」は「活動調査」、「平成 21 年経済センサス-基礎調査」は「基礎調査」と省略して記載している箇所がある。

○事業所に関する集計(福井県にある事業所)

1 概況

本県の民営事業所数(不詳の事業所を除く)は4万3千事業所、従業者数は37万3千人

平成 24 年経済センサス - 活動調査による平成 24 年 2 月 1 日現在において、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は 42,815 事業所、従業者数は 372,509 人となっている。

基礎調査と比べると、事業所数は 3,516 事業所(7.6%)の減少、従業者数は 14,445 人(3.7%)の減少となった(表 1)。

表 1 事業所数および従業者数の推移(民営)

	平成 21 年 基礎調査	平成 24 年 活動調査	増減数	増減率	全国
事業所総数 (不詳含む)	47,551	44,160	▲ 3,391	▲ 7.1	▲ 6.9
事業所数	46,331	42,815	▲ 3,516	▲ 7.6	▲ 7.3
従業者数	386,954	372,509	▲ 14,445	▲ 3.7	▲ 4.5
男	213,272	204,317	▲ 8,955	▲ 4.2	▲ 5.2
女	173,645	167,923	▲ 5,722	▲ 3.3	▲ 3.8
人口千人当たり 事業所数	57.3	53.3	▲ 4.0	▲ 7.0	▲ 7.6
1 事業所当たり 従業者数	8.4	8.7	0.3	3.6	3.1

図 1 事業所数および年率の推移(民営)

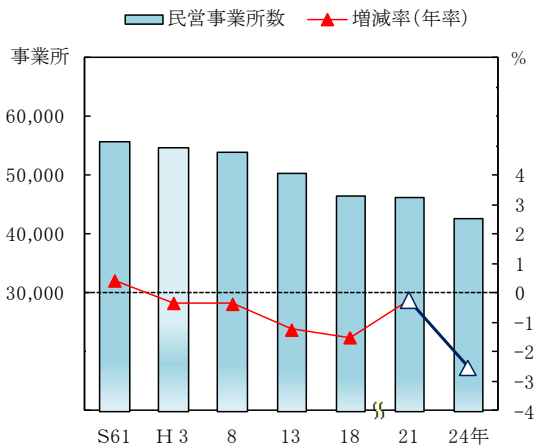
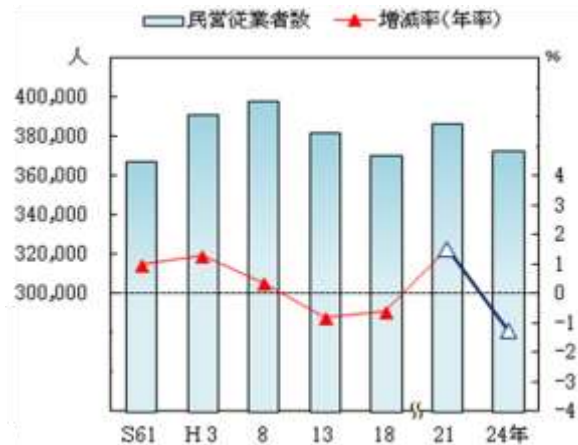


図 2 従業者数および年率の推移(民営)



※昭和 61 年から平成 18 年までの事業所・企業統計調査結果を参考値とした。

※経済センサスでは、新たに商業登記簿等の利用により外見から所在が分からない事業所[SOHO(スモールオフィス、ホームオフィス)や工場構内の事業所等]も調査できるようにしたため、事業所・企業統計調査と

経済センサスの結果数値は連続しない。

従業者数は男性が20万4千人、女性が16万8千人

従業者数を男女別にみると、男性が204,317人(構成比54.8%)、女性が167,923人(同45.1%)であり、基礎調査と比べると、男性が8,955人(4.2%)の減少、女性が5,722人(3.3%)の減少となっている(図3)。

また全国と比べると、男性の割合が1.4ポイント低く、女性の割合が1.6ポイント高くなっている(図3)。

図3 男女別従業者数の割合(民営)

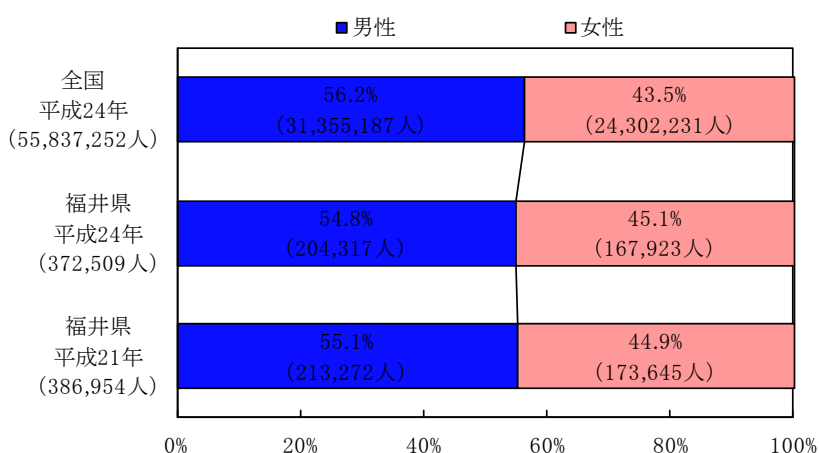
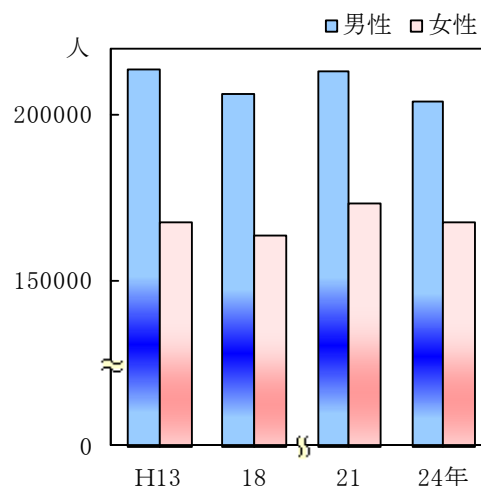


図4 男女別従業者数の推移(民営)



※従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない。

参 考

人口千人当たり事業所数を都道府県別にみると、全国1位となっている。
(事業所数は事業内容等が不詳のものを除く)

参考表1 人口千人当たり事業所数

順位	都道府県	人口千人当たり事業所数	事業所数
	全国	42.7	5,453,635
1	福井県	53.3	42,815
2	石川県	52.9	61,710
3	山梨県	51.4	44,084
4	島根県	51.0	36,300
5	長野県	50.7	108,638

※人口は、総務省「人口推計(平成23年10月1日現在)結果」による。

2 産業別事業所数および従業者数

(1) 事業所数

「卸売業，小売業」が最も多く、全国と比べて「製造業」の割合が高い

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が11,075事業所(構成比25.9%)で最も多く、次いで「製造業」が5,610事業所(同13.1%)、「宿泊業，飲食サービス業」が5,383事業所(同12.6%)、建設業が5,121事業所(同12.0%)となっている(表2)。

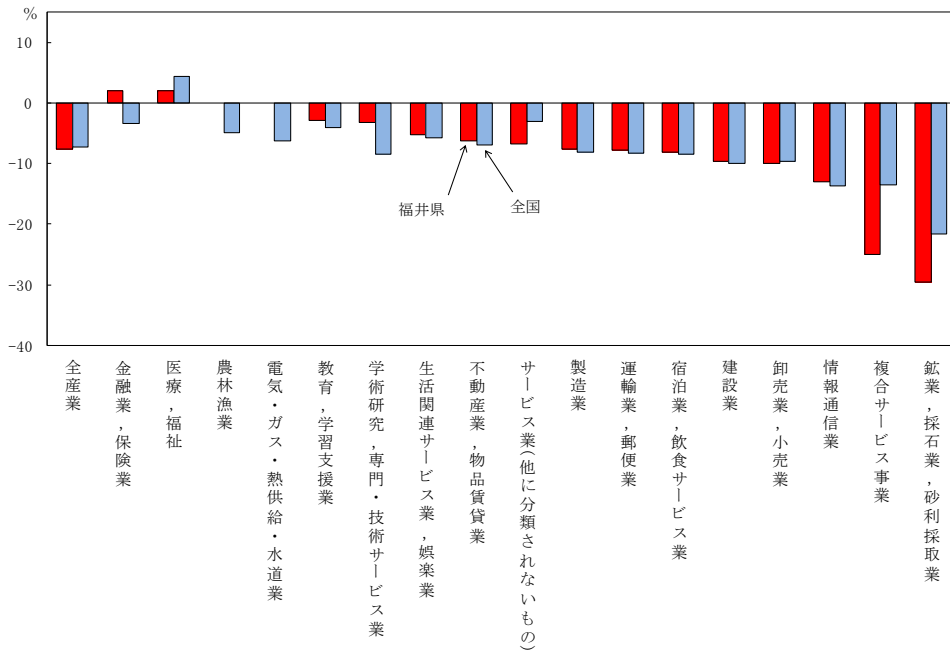
基礎調査と比べると、「医療，福祉」が40事業所の増加、「金融業，保険業」が17事業所の増加となった。しかし、他の業種では減少しており、特に「卸売業，小売業」が1,230事業所の減少、「建設業」が552事業所の減少、「宿泊業，飲食サービス業」が472事業所の減少となるなど、大幅に減少している(表2)。

増減率をみると、増加しているのは「金融業，保険業」と「医療，福祉」だけであり、「鉱業，採石業，砂利採取業」が29.6%の減少、「複合サービス事業」が24.9%の減少、「情報通信業」が13.0%の減少などとなった(表2)。全国の上増減率も「医療，福祉」を除いて減少しており、本県とはほぼ同様の傾向である(図5)。

表2 産業大分類別事業所数(民営)

産業大分類	平成21年基礎調査		平成24年活動調査			平成21年～24年		
	福井県		福井県		全国	福井県		全国
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	構成比(%)	増減数	増減率(%)	増減率(%)
合計	46,331	100.0	42,815	100.0	100.0	▲ 3,516	▲ 7.6	▲ 7.3
農林漁業(個人経営を除く)	280	0.6	280	0.7	0.6	0	0.0	▲ 4.9
鉱業，採石業，砂利採取業	27	0.1	19	0.0	0.0	▲ 8	▲ 29.6	▲ 21.6
建設業	5,673	12.2	5,121	12.0	9.6	▲ 552	▲ 9.7	▲ 10.0
製造業	6,069	13.1	5,610	13.1	9.0	▲ 459	▲ 7.6	▲ 8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.1	44	0.1	0.1	0	0.0	▲ 6.3
情報通信業	385	0.8	335	0.8	1.2	▲ 50	▲ 13.0	▲ 13.7
運輸業，郵便業	945	2.0	871	2.0	2.5	▲ 74	▲ 7.8	▲ 8.2
卸売業，小売業	12,305	26.6	11,075	25.9	25.8	▲ 1,230	▲ 10.0	▲ 9.7
金融業，保険業	819	1.8	836	2.0	1.6	17	2.1	▲ 3.3
不動産業，物品賃貸業	1,491	3.2	1,398	3.3	7.0	▲ 93	▲ 6.2	▲ 6.9
学術研究，専門・技術サービス業	1,582	3.4	1,531	3.6	4.0	▲ 51	▲ 3.2	▲ 8.5
宿泊業，飲食サービス業	5,855	12.6	5,383	12.6	13.1	▲ 472	▲ 8.1	▲ 8.5
生活関連サービス業，娯楽業	3,825	8.3	3,627	8.5	8.8	▲ 198	▲ 5.2	▲ 5.8
教育，学習支援業	1,036	2.2	1,005	2.3	3.0	▲ 31	▲ 3.0	▲ 4.1
医療，福祉	1,993	4.3	2,033	4.7	6.6	40	2.0	4.3
複合サービス事業	449	1.0	337	0.8	0.6	▲ 112	▲ 24.9	▲ 13.6
サービス業(他に分類されないもの)	3,553	7.7	3,310	7.7	6.5	▲ 243	▲ 6.8	▲ 3.0

図5 産業大分類別事業所数の増減率(平成21年～24年)



参 考

事業所数の産業大分類別の割合を都道府県別にみると、本県は「製造業」で2位、「建設業」で3位となっている。
(事業所数は事業内容等が不詳のものを除く)

参考表2 事業所数の割合が高い都道府県

【建設業】				【製造業】			
順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数	順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数
	全国	9.6	525,457		全国	9.0	493,380
1	茨城県	13.6	16,092	1	岐阜県	14.7	14,955
2	新潟県	12.5	14,661	2	福井県	13.1	5,610
3	福井県	12.0	5,121	3	京都府	12.9	15,207
4	福島県	11.9	10,265	4	石川県	12.7	7,808
5	長野県	11.9	12,926	5	群馬県	12.6	11,817

一方、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」の割合は最も少なくなっている。

参考表3 事業所数の割合が低い都道府県

【不動産業、物品賃貸業】				【医療、福祉】			
順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数	順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数
	全国	7.0	379,719		全国	6.6	358,997
43	鹿児島県	4.2	3,245	43	静岡県	5.5	9,818
44	富山県	4.1	2,183	44	山梨県	5.5	2,426
45	宮崎県	3.8	2,002	45	茨城県	5.5	6,485
46	秋田県	3.7	1,878	46	石川県	5.4	3,320
47	福井県	3.3	1,398	47	福井県	4.7	2,033

(2) 従業者数

「製造業」が最も多く、全国と比べても「製造業」の割合が高い

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が82,542人(構成比22.2%)で最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が76,319人(同20.5%)、「医療, 福祉」が39,722人(同10.7%)となっている(表3)。

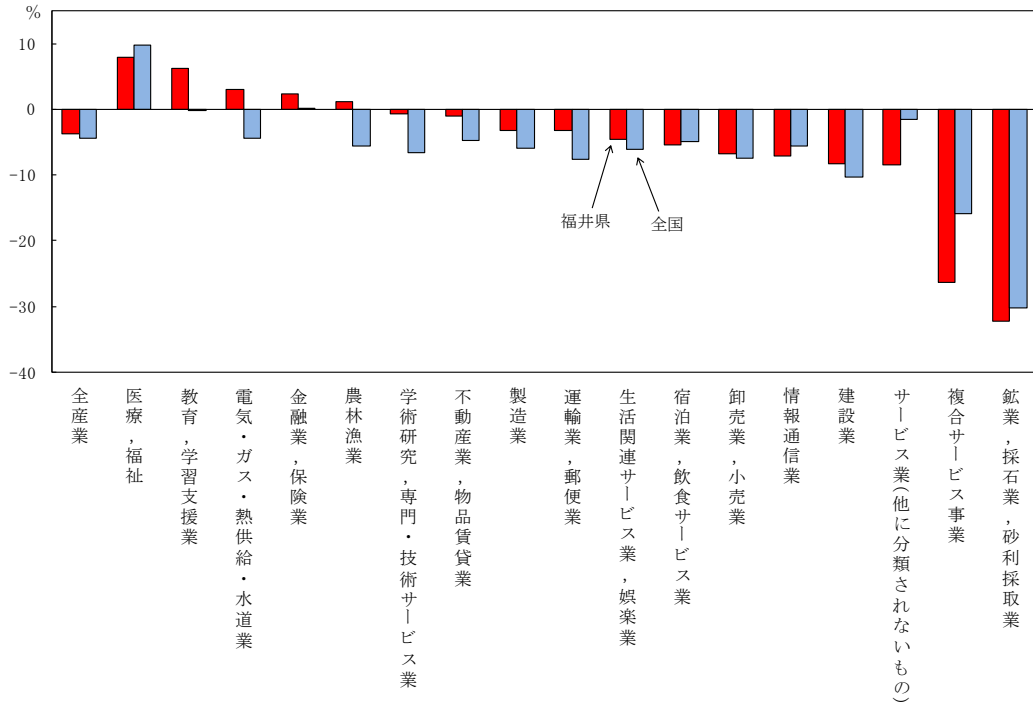
基礎調査と比べると、「医療, 福祉」が2,906人の増加、「教育, 学習支援業」が535人の増加、「金融業, 保険業」が244人の増加などとなった。一方、「卸売業, 小売業」が5,509人の減少、「建設業」が3,025人の減少、「製造業」が2,713人の減少などとなっている(表3)。

増減率をみると、「医療, 福祉」が7.9%の増加、「教育, 学習支援業」が6.1%の増加、「電気・ガス・熱供給・水道業」が3.1%の増加などとなった。一方、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が32.2%の減少、「複合サービス事業」が26.3%の減少、「サービス業」が8.5%の減少などとなっている(表3)。

表3 産業大分類別、従業者数

産業大分類	平成21年基礎調査		平成24年活動調査			平成21年～24年		
	福井県		福井県		全国	福井県		全国
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	構成比(%)	増減数	増減率(%)	増減率(%)
合計	386,954	100.0	372,509	100.0	100.0	▲ 14,445	▲ 3.7	▲ 4.5
農林漁業(個人経営を除く)	3,368	0.9	3,406	0.9	0.6	38	1.1	▲ 5.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	174	0.0	118	0.0	0.0	▲ 56	▲ 32.2	▲ 30.2
建設業	36,475	9.4	33,450	9.0	6.9	▲ 3,025	▲ 8.3	▲ 10.3
製造業	85,255	22.0	82,542	22.2	16.6	▲ 2,713	▲ 3.2	▲ 5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3,596	0.9	3,707	1.0	0.4	111	3.1	▲ 4.3
情報通信業	5,225	1.4	4,849	1.3	2.9	▲ 376	▲ 7.2	▲ 5.6
運輸業, 郵便業	19,288	5.0	18,667	5.0	5.9	▲ 621	▲ 3.2	▲ 7.6
卸売業, 小売業	81,828	21.1	76,319	20.5	21.0	▲ 5,509	▲ 6.7	▲ 7.5
金融業, 保険業	10,265	2.7	10,509	2.8	2.8	244	2.4	0.1
不動産業, 物品賃貸業	5,609	1.4	5,554	1.5	2.6	▲ 55	▲ 1.0	▲ 4.7
学術研究, 専門・技術サービス業	9,539	2.5	9,468	2.5	3.0	▲ 71	▲ 0.7	▲ 6.6
宿泊業, 飲食サービス業	35,007	9.0	33,105	8.9	9.7	▲ 1,902	▲ 5.4	▲ 4.9
生活関連サービス業, 娯楽業	16,135	4.2	15,407	4.1	4.6	▲ 728	▲ 4.5	▲ 6.2
教育, 学習支援業	8,822	2.3	9,357	2.5	3.1	535	6.1	▲ 0.2
医療, 福祉	36,816	9.5	39,722	10.7	11.1	2,906	7.9	9.8
複合サービス事業	4,003	1.0	2,951	0.8	0.6	▲ 1,052	▲ 26.3	▲ 15.8
サービス業(他に分類されないもの)	25,549	6.6	23,378	6.3	8.1	▲ 2,171	▲ 8.5	▲ 1.5

図6 産業大分類事業所の従業者数の増減率(平成21年～24年)



(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数は8.7人で、「電気・ガス・熱供給・水道業」の84.3人が最も多い

1事業所当たりの従業者数は8.7人で、全国の10.2人よりも少なくなっている。基礎調査と比べると0.3人(3.6%)増加している(表4)。

産業大分類別では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が84.3人と最も多く、次いで「運輸業, 郵便業」が21.4人、「医療, 福祉」が19.5人などとなっており、「不動産業, 物品賃貸業」が4.0人で最も少なくなっている(表4)。

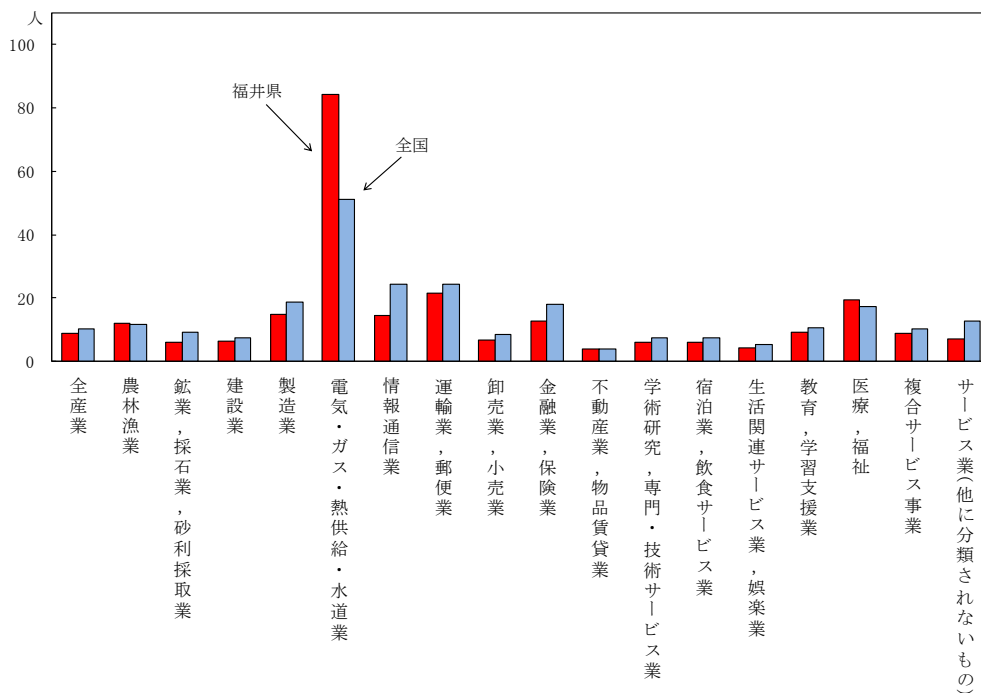
全国と比べると、「農林漁業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「医療, 福祉」は全国を上回っている(表4、図7)。

基礎調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が2.6人の増加、「医療, 福祉」および「運輸業, 郵便業」が1.0人の増加などとなった。一方、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が0.2人の減少、「複合サービス業」が0.1人の減少、「サービス業(他に分類されないもの)」が0.1人の減少などとなっている(表4)。

表4 産業大分類別1事業所当たり従業員数(民営)

産業大分類	平成21年基礎調査		平成24年活動調査		平成21年～24年		
	福井県 (人)	全国 (人)	福井県 (人)	全国 (人)	福井県		全国
					増減数 (人)	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	8.4	9.9	8.7	10.2	0.3	3.6	3.0
農林漁業(個人経営を除く)	12.0	11.7	12.2	11.6	0.2	1.7	▲ 0.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6.4	10.5	6.2	9.4	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 10.5
建設業	6.4	7.4	6.5	7.4	0.1	1.6	0.0
製造業	14.0	18.3	14.7	18.7	0.7	5.0	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	81.7	50.1	84.3	51.2	2.6	3.2	2.2
情報通信業	13.6	22.1	14.5	24.2	0.9	6.6	9.5
運輸業, 郵便業	20.4	24.2	21.4	24.4	1.0	4.9	0.8
卸売業, 小売業	6.6	8.2	6.9	8.4	0.3	4.5	2.4
金融業, 保険業	12.5	17.3	12.6	17.9	0.1	0.8	3.5
不動産業, 物品賃貸業	3.8	3.8	4.0	3.9	0.2	5.3	2.6
学術研究, 専門・技術サービス業	6.0	7.4	6.2	7.6	0.2	3.3	2.7
宿泊業, 飲食サービス業	6.0	7.3	6.1	7.6	0.1	1.7	4.1
生活関連サービス業, 娯楽業	4.2	5.3	4.2	5.3	0.0	0.0	0.0
教育, 学習支援業	8.5	10.3	9.3	10.7	0.8	9.4	3.9
医療, 福祉	18.5	16.4	19.5	17.2	1.0	5.4	4.9
複合サービス事業	8.9	10.5	8.8	10.3	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.9
サービス業(他に分類されないもの)	7.2	12.5	7.1	12.7	▲ 0.1	▲ 1.4	1.6

図7 産業大分類別1事業所当たり従業員数(民営)



(4) 男女別従業者数

男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(94.4%)、女性は「医療、福祉」(77.6%)で最も男女別割合が高い

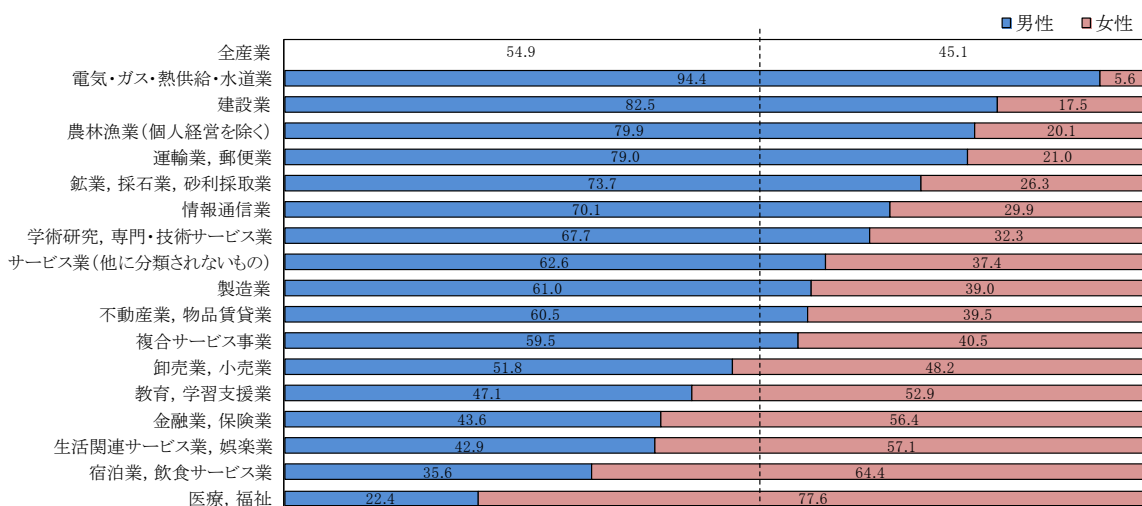
産業大分類別に男女の従業者数をみると、男性は「製造業」が50,357人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が39,514人、「建設業」が27,610人となっている。女性は「卸売業、小売業」が36,771人で最も多く、次いで「製造業」が32,167人、「医療、福祉」が30,830人となっている(表5)。

従業者の産業大分類別の男女別割合をみると、男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」が94.4%、女性の割合は「医療、福祉」が77.6%で最も高くなっている(図8)。

表5 産業大分類別男女別従業者数および構成比

産業大分類	男性			女性		
	福井県 (人)	構成比 (%)	全国 構成比 (%)	福井県 (人)	構成比 (%)	全国 構成比 (%)
合計	204,317	100.0	100.0	167,923	100.0	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	2,722	1.3	0.8	684	0.4	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	87	0.0	0.1	31	0.0	0.0
建設業	27,610	13.5	10.2	5,840	3.5	2.8
製造業	50,357	24.6	20.5	32,167	19.2	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3,500	1.7	0.6	207	0.1	0.1
情報通信業	3,399	1.7	3.8	1,450	0.9	1.7
運輸業、郵便業	14,750	7.2	8.7	3,917	2.3	2.3
卸売業、小売業	39,514	19.3	19.1	36,771	21.9	23.6
金融業、保険業	4,577	2.2	2.4	5,932	3.5	3.4
不動産業、物品賃貸業	3,360	1.6	2.8	2,193	1.3	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	6,412	3.1	3.6	3,056	1.8	2.2
宿泊業、飲食サービス業	11,715	5.7	6.9	21,174	12.6	13.1
生活関連サービス業、娯楽業	6,616	3.2	3.4	8,791	5.2	6.0
教育、学習支援業	4,410	2.2	2.8	4,947	2.9	3.5
医療、福祉	8,892	4.4	5.2	30,830	18.4	18.7
複合サービス事業	1,755	0.9	0.6	1,196	0.7	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	14,641	7.2	8.6	8,737	5.2	7.5

図8 産業大分類別、男女別従業者数の割合



※割合は男女の合計を分母としており、男女別の不詳を含まない。

3 経営組織別事業所数および従業者数

(1) 事業所数

全国と比べて「個人経営」の割合は4.7ポイント高く、「会社」は7.0ポイント低い

経営組織別に事業所数をみると、「会社」が19,332事業所(構成比45.1%)、「個人経営」が19,298事業所(同45.1%)で、同じ割合となっている(表6)。

基礎調査と比べると、「個人経営」は2,326事業所(10.8%)の減少となり、事業所全体に占める割合も低下した。「会社」も836事業所(4.1%)減少しているが、事業所全体に占める割合は1.6ポイント上昇している(表6)。

表6 経営組織別事業所数(民営)

経営組織	平成21年基礎調査		平成24年活動調査			平成21～24年	
	福井県		福井県		全国	福井県	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	構成比(%)	増減数	増減率(%)
合計	46,331	100.0	42,815	100.0	100.0	▲ 3,516	▲ 7.6
法人	24,427	52.7	23,272	54.4	59.0	▲ 1,155	▲ 4.7
会社	20,158	43.5	19,322	45.1	52.1	▲ 836	▲ 4.1
会社以外の法人	4,269	9.2	3,950	9.2	6.9	▲ 319	▲ 7.5
法人でない団体	280	0.6	245	0.6	0.6	▲ 35	▲ 12.5
個人経営	21,624	46.7	19,298	45.1	40.4	▲ 2,326	▲ 10.8

(2) 従業者数

全国と比べて「個人経営」の割合が3.2ポイント高く、「会社」は5.8ポイント低い

経営組織別に従業者数をみると、「会社」が257,992人(構成比69.3%)で最も多く、次いで「会社以外の法人」が58,705人(同15.8%)、「個人経営」が54,546人(同14.6%)となっている(表7)。

基礎調査と比べると、「個人経営」の従業者数は5,794人(9.6%)減少し、従業者全体に占める割合も1.0ポイント減少している。「会社」の従業者数も10,528人(3.9%)減少しているが、従業者全体に占める割合は69.3%とほとんど変わっていない。「会社以外の法人」の従業者数は2,205人(3.9%)増加し、従業者全体に占める割合も1.2ポイント増加している(表7)。

表7 経営組織別従業者数(民営)

経営組織	平成21年基礎調査		平成24年活動調査			平成21～24年	
	福井県		福井県		全国	福井県	
	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	構成比(%)	増減数	増減率(%)
合計	386,954	100.0	372,509	100.0	100.0	▲ 14,445	▲ 3.7
法人	325,020	84.0	316,697	85.0	88.3	▲ 8,323	▲ 2.6
会社	268,520	69.4	257,992	69.3	75.1	▲ 10,528	▲ 3.9
会社以外の法人	56,500	14.6	58,705	15.8	13.3	2,205	3.9
法人でない団体	1,594	0.4	1,266	0.3	0.2	▲ 328	▲ 20.6
個人経営	60,340	15.6	54,546	14.6	11.4	▲ 5,794	▲ 9.6

(3) 男女別従業者数

男女とも、会社が占める割合が高い

経営組織別に男女の従業者数をみると、最も多いのは男女とも「会社」で、それぞれ 156,452 人(76.6%)、101,272 人(60.3%)となっている(表 8)。

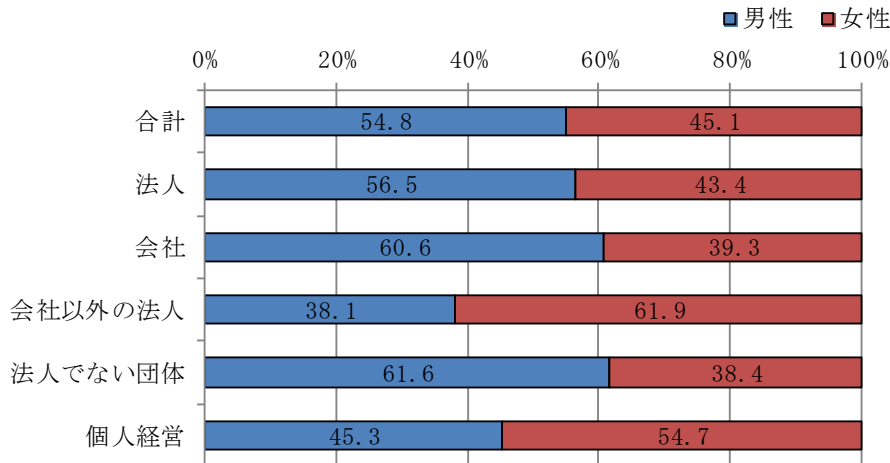
経営組織別に従業者数の男女別の割合をみると、男性は「会社」や「法人でない団体」で、女性は「会社以外の法人」や「個人経営」で割合が高くなっている(図 9)。

表 8 経営組織別、男女別従業者数

経営組織	従業者数				
	総数	男性	女性	構成比	
				男性	女性
合計	372,509	204,317	167,923	100.0	100.0
法人	316,697	178,843	137,586	87.5	81.9
会社	257,992	156,452	101,272	76.6	60.3
会社以外の法人	58,705	22,391	36,314	11.0	21.6
法人でない団体	1,266	780	486	0.4	0.3
個人経営	54,546	24,694	29,851	12.1	17.8

※従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含む。

図 9 経営組織別、男女別従業者数の割合



(4) 単独・本所・支所別事業所数

個人経営の事業所では単独事業所が 98.2%、会社の事業所では 56.2%

経営組織別の事業所数を単独・本所・支所別にみると、個人経営の事業所では単独事業所が全体の 98.2%、会社では単独事業所が全体の 56.2%、本所が 8.4%、支所が 35.4%の構成比となっている(表 9)。

表 9 経営組織別単独・本所・支所別事業所数(民営)

経営組織	総数	単独事業所		本所事業所		支所事業所		単独事業所と 本所事業所の 計
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
合計	42,815	32,396	75.7	1,975	4.6	8,199	19.1	34,371
法人	23,272	13,449	57.8	1,838	7.9	7,985	34.3	15,287
会社	19,322	10,860	56.2	1,622	8.4	6,840	35.4	12,482
会社以外の法人	3,950	2,589	65.5	216	5.5	1,145	29.0	2,805
法人でない団体	245	-	-	-	-	-	-	-
個人経営	19,298	18,947	98.2	137	0.7	214	1.1	19,084

※単独・本所・支所別が不詳の事業所を含む。

4 従業者規模別事業所数および従業者数

(1) 事業所数

従業者規模 10 人未満の事業所が全体の 8 割を占める一方、200 人以上の事業所は増加

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4 人」が 26,243 事業所(構成比 61.3%)と最も多く、次いで「5～9 人」が 8,133 事業所(同 19.0%)、「10～19 人」が 4,593 事業所(同 10.7%)となっており、従業者数 10 人未満規模の事業所は事業所数全体の 8 割を占める(表 1 0)。

基礎調査と比べると、「200～299 人」、「300 人以上」および「派遣・下請従業者のみ」では事業所数が増加しているが、200 人未満の従業者規模の事業所数は減少している(表 1 0)。

表 1 0 従業者規模別事業所数(民営)

従業者規模	平成21年基礎調査		平成24年活動調査			平成21～24年	
	福井県		福井県		全国	福井県	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
合計	46,331	100.0	42,815	100.0	100.0	▲ 3,516	▲ 7.6
1～4人	28,935	62.5	26,243	61.3	58.6	▲ 2,692	▲ 9.3
5～9人	8,686	18.7	8,133	19.0	19.8	▲ 553	▲ 6.4
10～19人	4,869	10.5	4,593	10.7	11.5	▲ 276	▲ 5.7
20～29人	1,521	3.3	1,479	3.5	4.1	▲ 42	▲ 2.8
30～49人	1,115	2.4	1,095	2.6	2.8	▲ 20	▲ 1.8
50～99人	671	1.4	656	1.5	1.8	▲ 15	▲ 2.2
100～199人	267	0.6	233	0.5	0.7	▲ 34	▲ 12.7
200～299人	64	0.1	72	0.2	0.2	8	12.5
300人以上	49	0.1	51	0.1	0.2	2	4.1
派遣・下請従業者のみ	154	0.3	260	0.6	0.4	106	68.8

(2) 従業者数

従業者規模「200 人以上」事業所の従業者数の増加数は 4,868 人、増加率は 11.2%

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19 人」規模の事業所の従業者数が 61,690 人(構成比 16.6%)と最も多く、次いで「1～4 人」が 56,487 人(同 15.2%)、「5～9 人」が 53,015 人(同 14.2%)であり、20 人未満規模の従業者数は全体の 46.0%を占める(表 1 1)。

基礎調査と比べると、「200～299 人」規模および「300 人以上」規模の事業所の従業者数は合わせて 4,868 人(11.2%)の増加となっている(表 1 1)。

表 1 1 従業者規模別事業所の従業者数(民営)

従業者規模	平成21年基礎調査		平成24年活動調査			平成21～24年	
	福井県		福井県		全国	福井県	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
合計	386,954	100.0	372,509	100.0	100.0	▲ 14,445	▲ 3.7
1～4人	61,563	15.9	56,487	15.2	12.4	▲ 5,076	▲ 8.2
5～9人	56,321	14.6	53,015	14.2	12.6	▲ 3,306	▲ 5.9
10～19人	65,375	16.9	61,690	16.6	15.2	▲ 3,685	▲ 5.6
20～29人	36,247	9.4	35,271	9.5	9.4	▲ 976	▲ 2.7
30～49人	41,842	10.8	41,239	11.1	10.2	▲ 603	▲ 1.4
50～99人	45,265	11.7	44,364	11.9	11.8	▲ 901	▲ 2.0
100～199人	36,902	9.5	32,136	8.6	9.4	▲ 4,766	▲ 12.9
200～299人	15,175	3.9	17,110	4.6	4.4	1,935	12.8
300人以上	28,264	7.3	31,197	8.4	14.6	2,933	10.4

(3) 男女別従業者数

男性は従業者規模が「10～19人」、女性は「1～4人」の事業所で従業者数が最も多い

従業員規模別に男女別従業者数をみると、男性は従業者規模が「10～19人」の事業所の従業者が34,281人(16.8%)と最も多く、女性は従業者規模が「1～4人」の事業所の従業員が27,530人(16.4%)で最も多い(表12)。

表 1 2 従業員規模別男女別従業者数

従業者規模	従業者数				
	総数	男性	女性	構成比(%)	
				男性	女性
合計	372,509	204,317	167,923	100.0	100.0
1～4人	56,487	28,956	27,530	14.2	16.4
5～9人	53,015	28,277	24,729	13.8	14.7
10～19人	61,690	34,281	27,332	16.8	16.3
20～29人	35,271	19,225	15,925	9.4	9.5
30～49人	41,239	23,204	17,974	11.4	10.7
50～99人	44,364	24,107	20,257	11.8	12.1
100～199人	32,136	18,098	14,038	8.9	8.4
200～299人	17,110	9,577	7,533	4.7	4.5
300人以上	31,197	18,592	12,605	9.1	7.5

※総数には男女別が不詳の従業者を含む。

5 売上高および付加価値額

(1) 売上高

「製造業」の売上高が1兆9,718億円で最も多い

産業大分類別の売上高をみると、「製造業」が1兆9,718億円で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1兆8,898億円、「医療、福祉」が3,704億円などとなっている(表13)。

1事業所当たり売上高では、「製造業」が3億9,069万円と最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が2億3,106万円、「複合サービス事業(協同組合)」が2億1,507万円などとなっている(表13)。

表13 産業大分類別売上高、1事業所当たり売上高(民営)

産業大分類	福井県		1事業所当たり売上高	
	事業所数	売上高 (百万円)	福井県 (万円)	全国 (万円)
農林漁業(個人経営を除く)	237	17,818	7,582	15,355
鉱業、採石業、砂利採取業	18	3,928	23,106	31,341
建設業 *	4,590
製造業	5,111	1,971,807	39,069	71,813
電気・ガス・熱供給・水道業 *	42
情報通信業 *	287
情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業) *	114
情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	173	33,331	19,840	68,344
運輸業、郵便業 *	755
卸売業、小売業	9,501	1,889,780	20,283	43,457
金融業、保険業 *	766
不動産業、物品賃貸業	1,222	87,714	7,249	11,363
学術研究、専門・技術サービス業	1,379	102,405	7,665	15,249
宿泊業、飲食サービス業	4,394	117,320	2,696	3,654
生活関連サービス業、娯楽業	3,090	168,823	5,499	9,700
教育、学習支援業 *	869
教育、学習支援業(学校教育) *	81
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	788	10,496	1,354	2,557
医療、福祉	1,770	370,427	21,095	26,165
複合サービス事業 *	330
複合サービス事業(郵便局) *	235
複合サービス事業(協同組合)	95	17,851	21,507	38,670
サービス業(他に分類されないもの) *	2,844
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教) *	1,592
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	1,252	134,989	11,138	18,425

※「売上高」、「1事業所当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。

また、「1事業所当たり売上高」は、配送センター等、売上高がない事業所を除いて集計している。

※*の産業は事業所単位での売上高の把握が困難であることから「…」と表章している。

(2) 付加価値額

「製造業」の付加価値額が4,016億円で最も多い

産業大分類別の付加価値額をみると「製造業」が4,016億円で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が2,478億円、「建設業」の1,298億円と続いている(表14)。

表14 産業大分類別事業所数、従業者および付加価値額(民営)

産業大分類	事業所数	事業従事者数(人)	付加価値額(百万円)
農林漁業(個人経営を除く)	241	2,926	3,830
鉱業, 採石業, 砂利採取業	18	128	467
建設業	4,643	31,333	129,802
製造業	5,122	78,663	401,569
電気・ガス・熱供給・水道業	44	3,688	31,284
情報通信業	293	4,545	33,800
運輸業, 郵便業	759	16,733	65,423
卸売業, 小売業	9,845	70,217	247,795
金融業, 保険業	778	9,883	80,221
不動産業, 物品賃貸業	1,255	5,068	24,740
学術研究, 専門・技術サービス業	1,404	9,125	46,698
宿泊業, 飲食サービス業	4,471	28,060	48,096
生活関連サービス業, 娯楽業	3,172	12,603	34,509
教育, 学習支援業	893	8,378	29,456
医療, 福祉	1,833	36,082	153,406
複合サービス事業	331	2,914	10,440
サービス業(他に分類されないもの)	2,914	20,676	62,977

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。

6 市町別事業所数および従業者数

(1) 事業所数および従業者数

事業所数および従業者数ともに福井市が最多、事業所数の増減率は高浜町が最も高く、従業者数の増減率は永平寺町が最も高い

市町別にみると、事業所数では、福井市が 16,100 事業所(構成比 37.6%)と最も多く、次いで越前市 4,592 事業所(同 10.7%)、坂井市 3,865 事業所(9.0%)などとなっている。

従業者数では、福井市が 146,810 人(構成比 39.4%)と最も多く、次いで越前市 41,226 人(同 11.1%)、坂井市 34,514 人(同 9.3%)などとなっている(表 15)。

人口千人当たり事業所数をみると、福井市が 60.3 事業所と最も多く、次いで小浜市 59.5 事業所、美浜町 58.9 事業所などとなっている。また、1 事業所当たりの従業者数をみると、永平寺町が 9.9 人と最も多く、次いであわら市 9.8 人、敦賀市 9.7 人などとなっている(表 15)。

表 15 市町別事業所数、従業者数(民営)

	事業所数		従業者数				人口千人 当たり 事業所数	1事業所 当たり 従業者数 (人)
		構成比 (%)	(人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)		
福井県計	42,815	100	372,509	204,317	167,923	100	53.3	8.7
福井市	16,100	37.6	146,810	79,571	67,133	39.4	60.3	9.1
敦賀市	3,433	8.0	33,382	19,362	13,975	9.0	50.5	9.7
小浜市	1,846	4.3	13,098	7,025	6,073	3.5	59.5	7.1
大野市	1,950	4.6	13,431	7,071	6,360	3.6	55.7	6.9
勝山市	1,181	2.8	9,138	4,298	4,839	2.5	47.2	7.7
鯖江市	3,545	8.3	29,461	15,478	13,965	7.9	52.1	8.3
あわら市	1,317	3.1	12,870	6,665	6,205	3.5	43.9	9.8
越前市	4,592	10.7	41,226	23,427	17,768	11.1	54.0	9.0
坂井市	3,865	9.0	34,514	18,923	15,523	9.3	42.0	8.9
永平寺町	838	2.0	8,286	4,086	4,200	2.2	39.9	9.9
池田町	162	0.4	1,016	557	459	0.3	54.0	6.3
南越前町	432	1.0	2,802	1,405	1,397	0.8	39.3	6.5
越前町	1,154	2.7	6,939	3,640	3,299	1.9	50.2	6.0
美浜町	589	1.4	4,895	3,436	1,459	1.3	58.9	8.3
高浜町	569	1.3	4,984	3,298	1,686	1.3	51.7	8.8
おおい町	489	1.1	4,076	2,883	1,193	1.1	54.3	8.3
若狭町	753	1.8	5,581	3,192	2,389	1.5	47.1	7.4
嶺北	35,136	82.1	306,493	165,121	141,148	82.3	53.2	8.7
嶺南	7,679	17.9	66,016	39,196	26,775	17.7	53.0	8.6
全国	5,453,635	-	55,837,252	31,355,187	24,302,231	-	42.7	10.2

※「人口千人当たり事業所数」の人口は、福井県政策統計課「福井県の推計人口年報(平成 23 年)
(平成 23 年 10 月 1 日現在)」

図10 市町別 人口千人当たり事業所数

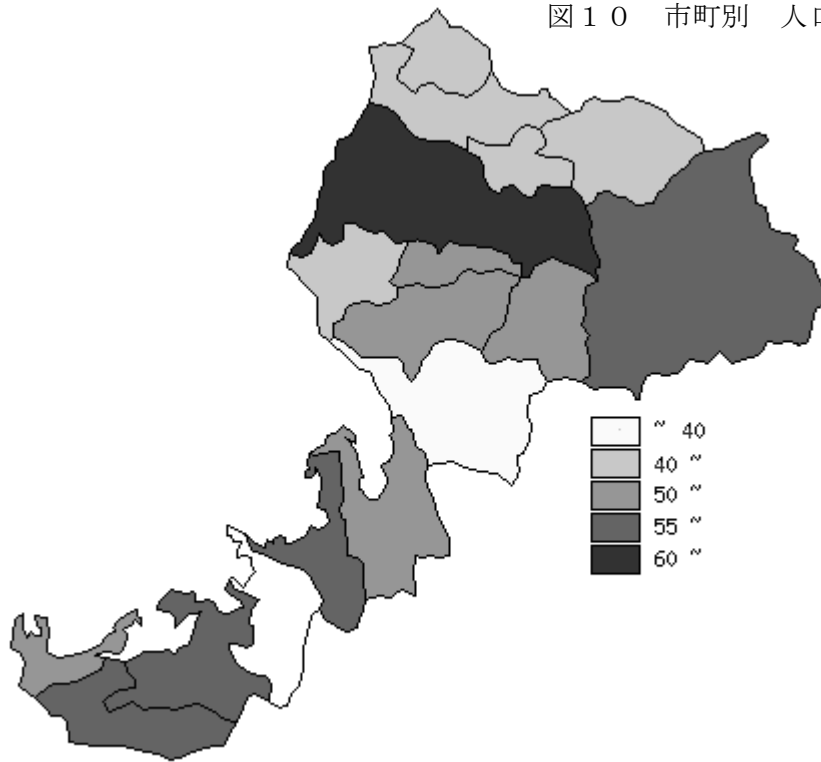
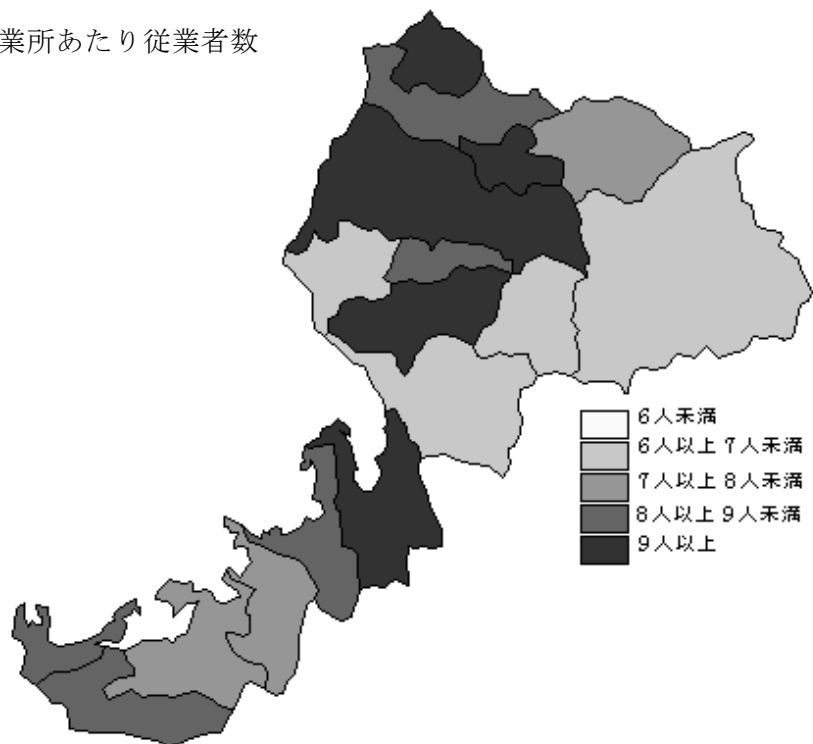
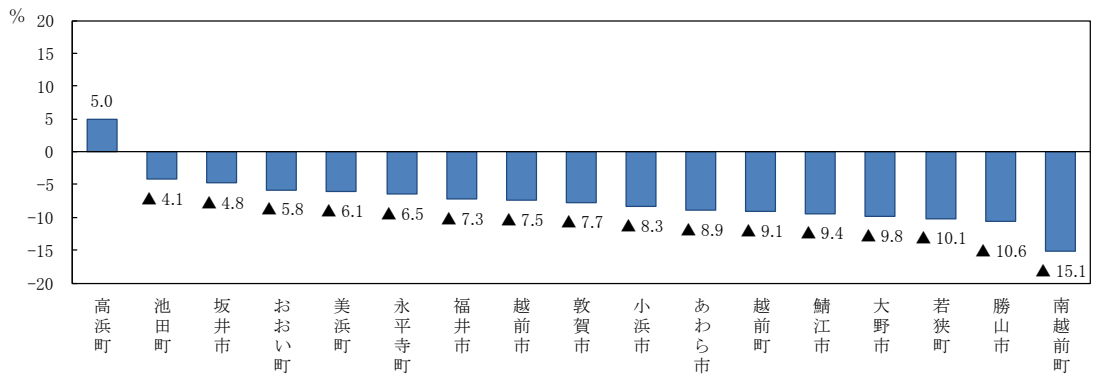


図11 市町別 1事業所あたり従業者数



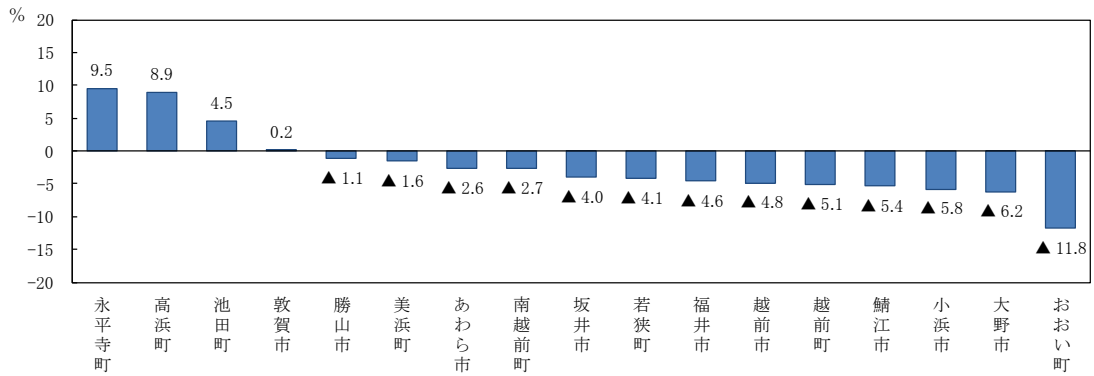
市町別に事業所数の増減率をみると、高浜町が5.0%の増加で最も高く、南越前町が15.1%の減少で最も低くなっている(図12)。

図12 市町別事業所数の増減率(平成21年～24年)



市町別に従業者数の増減率をみると、永平寺町は9.5%の増加で最も高く、おおい町が11.8%の減少でもっとも低くなっている(図13)。

図13 市町別従業者数の増減率(平成21年～24年)



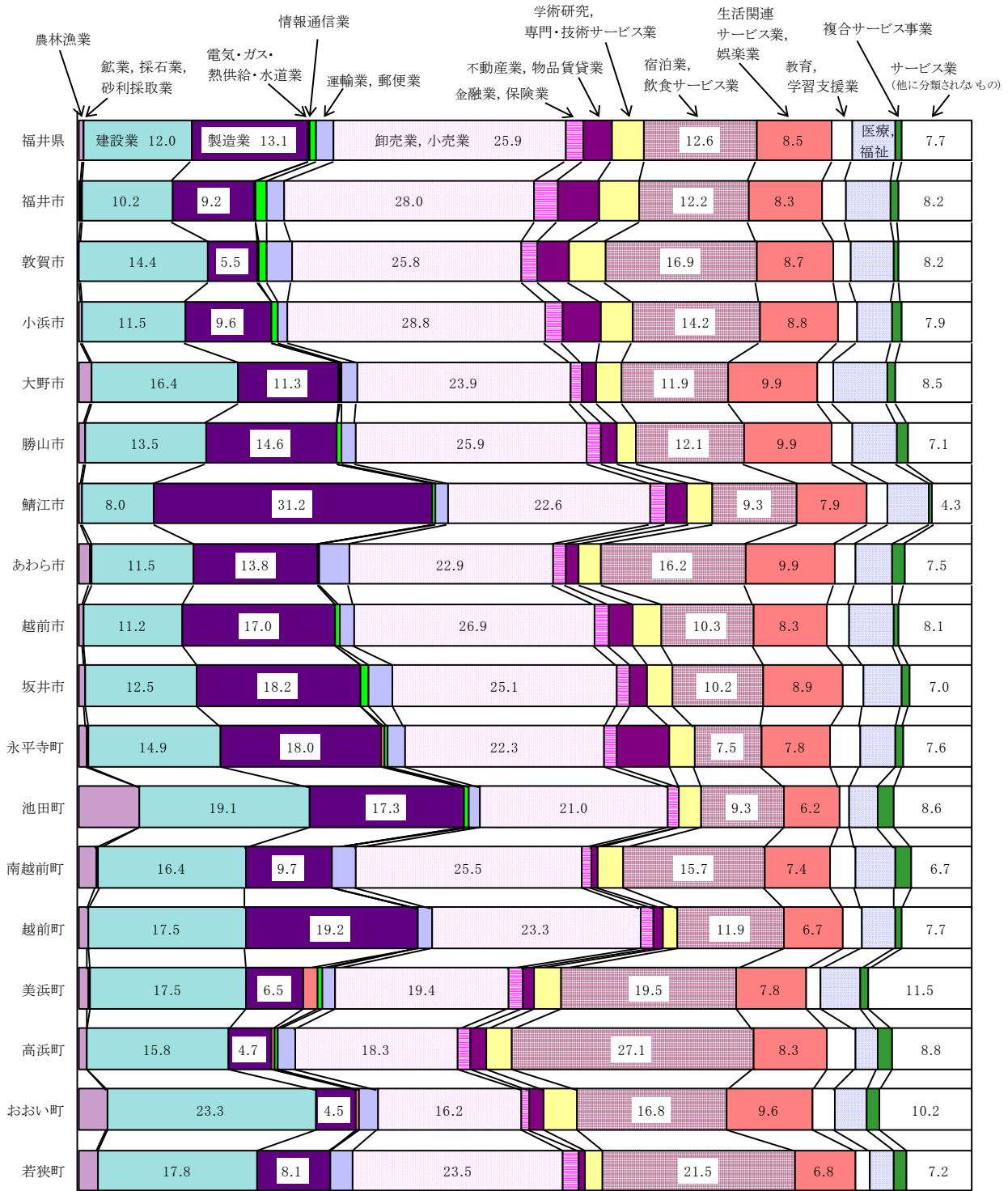
(2) 産業大分類別の事業所数

「卸売業、小売業」は17市町中13市町で事業所数が最も多い

産業大分類別の事業所数は、「卸売業、小売業」が17市町のうち13市町で最も多くなっている。一方、鯖江市は「製造業」、美浜町および高浜町は「宿泊業、飲食サービス業」、おおい町は「建設業」が最も多くなっている(図14)。

産業大分類別に事業所数の割合を比べると、「製造業」は鯖江市の31.2%が最も高く、「卸売業、小売業」は小浜市の28.8%が最も高くなっている(図14)。

図14 市町別産業大分類別の事業所数の割合(民営)



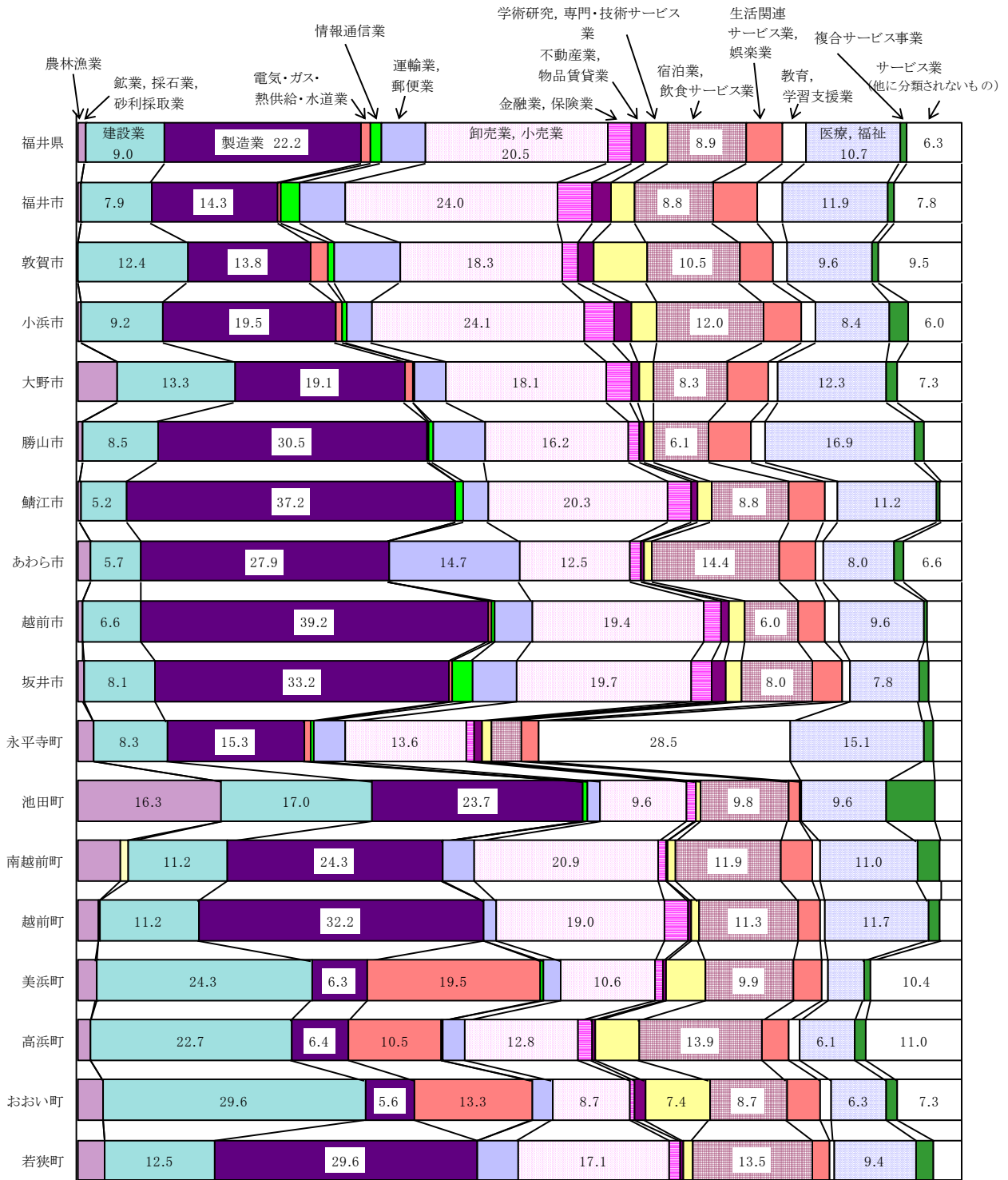
(3) 産業大分類別の従業者数

「製造業」は17市町中10市町で従業者数が最も多い

産業大分類別の従業者数は、「製造業」が17市町のうち10市町で最も多く、特に越前市の39.2%が最も高く、次いで鯖江市37.2%、坂井市33.2%となっている。「宿泊業、飲食サービス業」は、あわら市の14.4%が最も高く、次いで高浜町13.9%、若狭町13.5%となっている(図15)。

また、「教育、学習支援業」は永平寺町の28.5%が高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」は美浜町19.5%、おおい町13.3%、高浜町10.5%の順に高くなっている(図15)。

図15 市町別産業大分類別の従業者数の割合(民営)



7 開設時期別状況

昭和59年以前開設の事業所数が最も多い

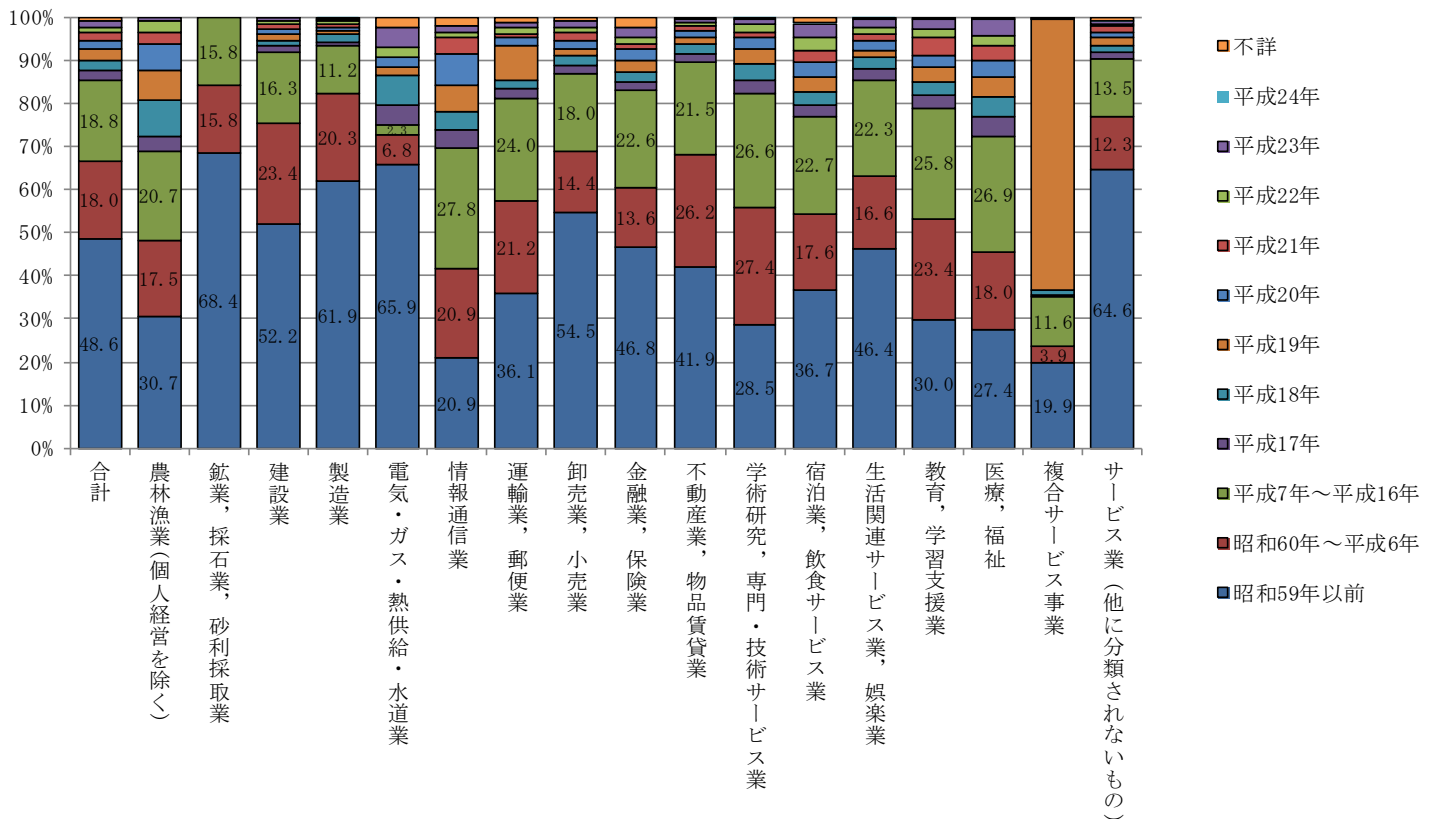
開設時期別の事業所数をみると、「昭和59年以前」開設の事業所が20,829事業所(48.6%)で最も多い。

産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(65.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(64.6%)などで昭和59年以前の割合が6割以上となっている(表16、図16)。

表16 産業大分類別、開設時期別事業所数(民営)

産業大分類	総数	昭和59年以前	昭和60年～平成6年	平成7年～平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	不詳
合計	42,815	20,829	7,709	8,047	897	1,004	1,155	889	724	600	669	25	267
農林漁業(個人経営を除く)	280	86	49	58	10	23	19	18	7	8	2	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	19	13	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5,121	2,671	1,200	837	69	69	71	63	51	44	36	-	10
製造業	5,610	3,471	1,137	628	55	92	48	56	43	31	30	2	17
電気・ガス・熱供給・水道業	44	29	3	1	2	3	1	1	-	1	2	-	1
情報通信業	335	70	70	93	14	15	20	24	13	4	5	-	7
運輸業、郵便業	871	314	185	209	20	17	70	17	6	14	9	-	10
卸売業、小売業	11,075	6,039	1,594	1,997	214	240	192	216	186	153	161	8	75
金融業、保険業	836	391	114	189	16	19	23	22	10	14	19	-	19
不動産業、物品賃貸業	1,398	586	366	300	27	31	23	22	13	11	13	-	6
学術研究、専門・技術サービス業	1,531	436	419	407	48	54	55	40	20	27	20	1	4
宿泊業、飲食サービス業	5,383	1,978	947	1,224	140	173	170	190	155	146	185	10	65
生活関連サービス業、娯楽業	3,627	1,682	602	811	101	93	65	72	60	58	69	2	12
教育、学習支援業	1,005	301	235	258	29	31	35	28	42	19	22	-	5
医療、福祉	2,033	557	365	546	95	95	91	77	75	47	75	1	9
複合サービス事業	337	67	13	39	1	4	211	-	1	-	-	-	1
サービス業(他に分類されないもの)	3,310	2,138	407	447	56	45	61	43	42	23	21	1	26

図16 産業大分類別、開設時期別事業所数の割合(民営)



8 従業上の地位別状況

(1) 従業者数

全国と比べて「個人業主」、「正社員・正職員」の割合が高い

従業上の地位別に従業者数をみると「雇用者」が316,075人(84.9%)で最も多く、次いで「有給役員」が30,724人(8.2%)、「個人業主」が19,015人(5.1%)の順で割合が高くなっている。

全国と比較すると「個人業主」や「正社員・正職員」が占める割合が高く、「正社員・正職員以外」の割合が低くなっている(表17)。

表17 従業上の地位別従業者数(民営)

従業上の地位別	本県			全国		
	従業者数	構成比(%)		従業者数	構成比(%)	
合計	372,509	100.0		55,837,252	100.0	
個人業主	19,015	5.1		2,166,845	3.9	
無給の家族従業者	6,695	1.8		668,427	1.2	
有給役員	30,724	8.2		3,837,313	6.9	
雇用者	316,075	84.9	100.0	49,164,667	88.0	100.0
常用雇用者	295,392	79.3	93.5	46,102,066	82.6	93.8
正社員・正職員	201,666	54.1	63.8	28,768,804	51.5	58.5
正社員・正職員以外	93,726	25.2	29.7	17,333,262	31.0	35.3
臨時雇用者	20,683	5.6	7.0	3,062,601	5.5	6.2

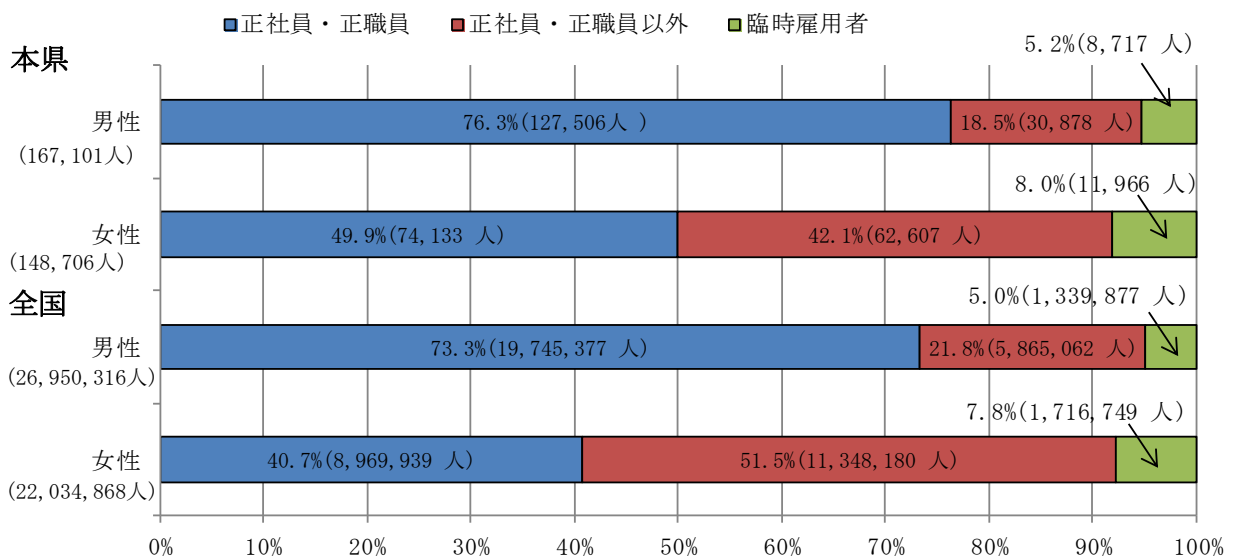
(2) 男女別雇用者数

雇用者数に占める「正社員・正職員」の割合が全国と比べて男性は3.0ポイント、女性は9.2ポイント高い

雇用者数を男女別にみると男性では「正社員・正職員」の人数が127,506人(76.3%)、女性では74,133人(49.9%)であり、「正社員・正職員以外」と比べて割合が高い。

全国と比較すると「正社員・正職員」の割合は男性では3.0%、女性では9.2%高くなっている(図17)。

図17 従業上の地位別男女別雇用者数割合(民営)



※表17は男女別の不詳を含むため、男女別の合計は表17の雇用者数とは一致しない。

(3) 産業大分類別雇用者数

「正社員・正職員以外」の割合が最も高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で 59.9%

雇用者数を産業大分類別にみると、「製造業」が 73,445 人で最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が 61,987 人、「医療, 福祉」が 37,370 人となっている。

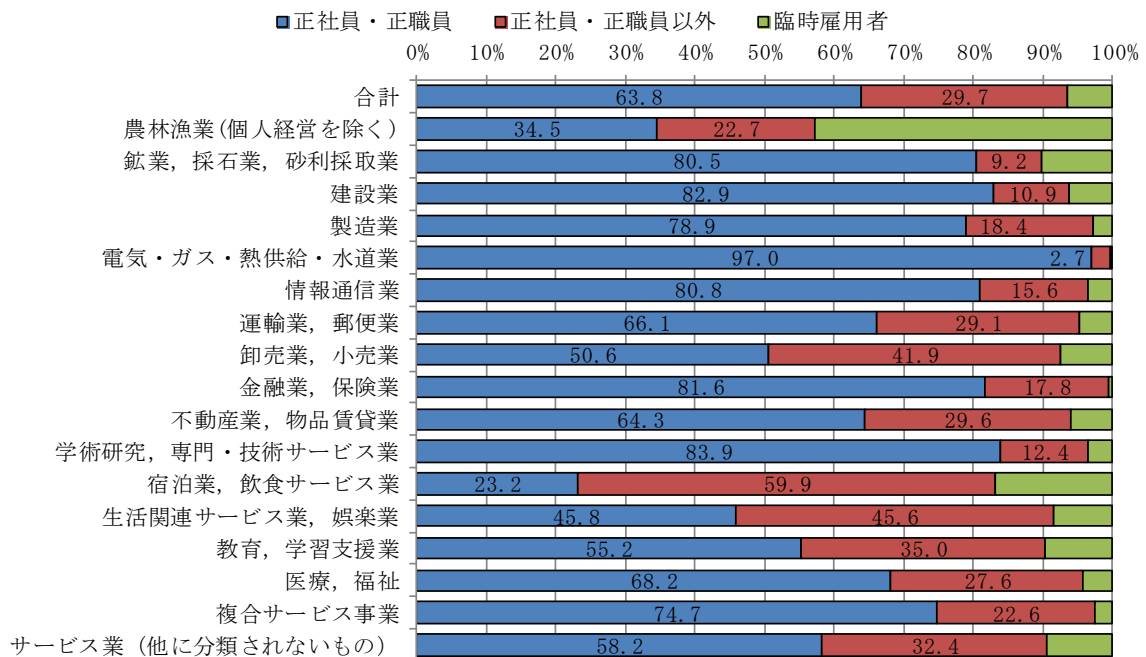
雇用者数に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 97.0%で最も高く、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」が 83.9%、「建設業」が 82.9%となっている。

「正社員・正職員以外」の割合をみると、「宿泊業, 飲食サービス業」が 59.9%で最も高く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」が 45.6%、「卸売業, 小売業」が 41.9%となっている(表 18、図 18)。

表 18 産業大分類別、従業上の地位別雇用者数(民営)

産業大分類	雇用者数	雇用者数に占める割合(%)			臨時雇用者	雇用者数に占める割合(%)		
		常用雇用者数	正社員・正職員	正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者
合計	316,075	295,392	201,666	93,726	20,683	63.8	29.7	6.5
農林漁業	2,625	1,503	906	597	1,122	34.5	22.7	42.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	87	78	70	8	9	80.5	9.2	10.3
建設業	25,393	23,824	21,059	2,765	1,569	82.9	10.9	6.2
製造業	73,445	71,447	57,957	13,490	1,998	78.9	18.4	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3,698	3,688	3,588	100	10	97.0	2.7	0.3
情報通信業	4,451	4,289	3,596	693	162	80.8	15.6	3.6
運輸業, 郵便業	17,689	16,833	11,690	5,143	856	66.1	29.1	4.8
卸売業, 小売業	61,987	57,336	31,367	25,969	4,651	50.6	41.9	7.5
金融業, 保険業	9,788	9,723	7,985	1,738	65	81.6	17.8	0.7
不動産業, 物品賃貸業	3,577	3,358	2,299	1,059	219	64.3	29.6	6.1
学術研究, 専門・技術サービス業	7,476	7,202	6,272	930	274	83.9	12.4	3.7
宿泊業, 飲食サービス業	26,427	21,967	6,140	15,827	4,460	23.2	59.9	16.9
生活関連サービス業, 娯楽業	11,360	10,384	5,204	5,180	976	45.8	45.6	8.6
教育, 学習支援業	8,371	7,554	4,622	2,932	817	55.2	35.0	9.8
医療, 福祉	37,370	35,799	25,469	10,330	1,571	68.2	27.6	4.2
複合サービス事業	2,709	2,636	2,024	612	73	74.7	22.6	2.7
サービス業(他に分類されないもの)	19,622	17,771	11,418	6,353	1,851	58.2	32.4	9.4

図 18 産業大分類別、従業上の地位別雇用者数の割合(民営)



9 派遣従業員の状況

「他からの出向・派遣従業員」の人数が多い「製造業」

全産業における「他からの出向・派遣従業員数」は11,290人となっており、産業大分類別に見ると最も人数が多いのは「製造業」の3,697人(32.7%)、次いで「卸売業・小売業」の2,770人(24.5%)、「サービス業(他に分類されないもの)」の862人(7.6%)となっている。

事業従事者数(※)に占める「別経営の事業所からの出向・派遣従業員数」の割合は3.0%となっており、これを産業大分類別に見ると「鉱業、採石業、砂利採取業」の8.5%が最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」の5.5%、「情報通信業」の5.1%となっている(表19)。

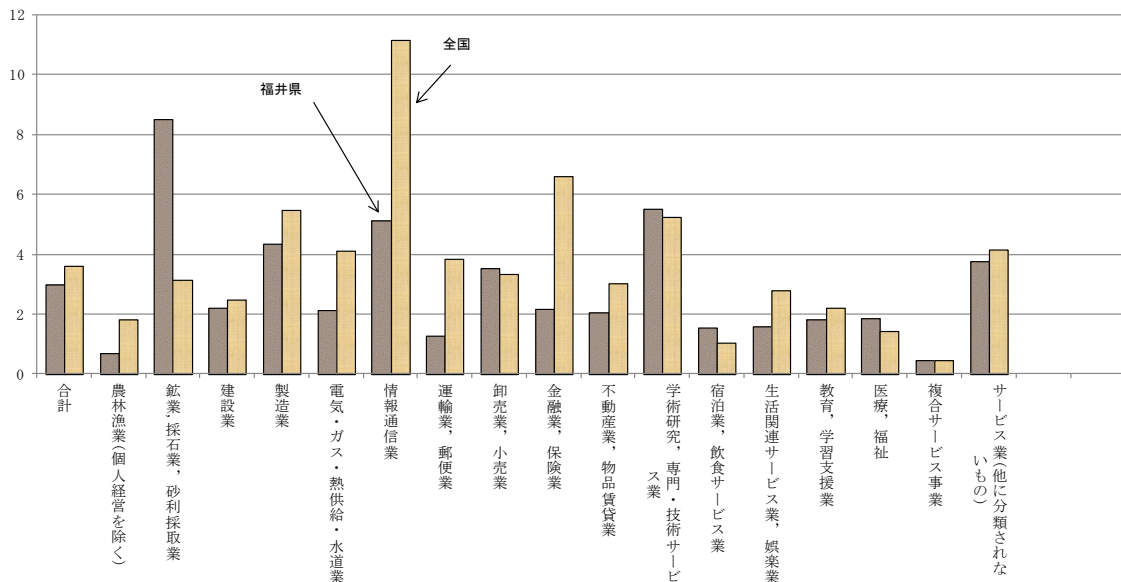
※「従業員」から「他への出向・派遣」を除き、「他からの出向・派遣」を加えた数。

表19 産業大分類別、従業者数(民営)

産業大分類	事業従業者数 A	他からの出向・派遣従業員数		比率 (%) B/A	全国 (%)
		実数 B	構成比 (%)		
合計	379,729	11,290	100.0	3.0	3.6
農林漁業(個人経営を除く)	3,419	24	0.2	0.7	1.8
鉱業、採石業、砂利採取業	129	11	0.1	8.5	3.1
建設業	34,007	750	6.6	2.2	2.5
製造業	84,943	3,697	32.7	4.4	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3,688	79	0.7	2.1	4.1
情報通信業	4,870	250	2.2	5.1	11.2
運輸業、郵便業	18,818	243	2.2	1.3	3.9
卸売業、小売業	78,747	2,770	24.5	3.5	3.3
金融業、保険業	10,628	232	2.1	2.2	6.6
不動産業、物品賃貸業	5,587	115	1.0	2.1	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	9,916	549	4.9	5.5	5.3
宿泊業、飲食サービス業	33,567	523	4.6	1.6	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	15,636	251	2.2	1.6	2.8
教育、学習支援業	9,525	175	1.6	1.8	2.2
医療、福祉	40,390	745	6.6	1.8	1.4
複合サービス事業	2,962	14	0.1	0.5	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	22,897	862	7.6	3.8	4.2

※「事業従事者数」および「他からの出向・派遣従業員数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図19 産業大分類別、事業従業者に占める「他からの出向・派遣従業員」数割合(県・全国)



10 異動状況(存続・新設・廃業事業所数の状況)

(1) 産業大分類別存続・新設・廃業事業所数

新設事業所数が最も多いのは「宿泊業、飲食サービス業」、廃業事業所数が最も多いのは「卸売業、小売業」

新設事業所数は1,603事業所、廃業事業所数は6,537事業所となっている。

産業大分類別にみると新設事業所数が最も多いのは「宿泊業、飲食サービス業」の410事業所(25.6%)、次いで「卸売業、小売業」の397事業所(24.8%)、「生活関連サービス業、娯楽業」の152事業所(9.5%)となっている。

廃業事業所数を見ると、「卸売業、小売業」が1,657事業所(25.3%)で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1,080事業所(16.5%)、「製造業」が876事業所(13.4%)となっている(表20)。

表20 産業大分類別、存続・新設・廃業事業所数

産業大分類	事業所数						
	事業所 総数	存続		新設		廃業 事業所	合計に 占める 割合 (%)
		事業所	合計に 占める 割合 (%)	事業所	合計に 占める 割合 (%)		
総計	44,160	42,080	-	2,080	-	7,113	-
合計	42,815	41,212	100.0	1,603	100.0	6,537	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	280	252	0.6	28	1.7	55	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	19	19	0.0	-	-	5	0.1
建設業	5,121	5,039	12.2	82	5.1	763	11.7
製造業	5,610	5,528	13.4	82	5.1	876	13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	44	41	0.1	3	0.2	1	0.0
情報通信業	335	323	0.8	12	0.7	64	1.0
運輸業、郵便業	871	847	2.1	24	1.5	117	1.8
卸売業、小売業	11,075	10,678	25.9	397	24.8	1,657	25.3
金融業、保険業	836	798	1.9	38	2.4	112	1.7
不動産業、物品賃貸業	1,398	1,372	3.3	26	1.6	212	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,531	1,477	3.6	54	3.4	199	3.0
宿泊業、飲食サービス業	5,383	4,973	12.1	410	25.6	1,080	16.5
生活関連サービス業、娯楽業	3,627	3,475	8.4	152	9.5	456	7.0
教育、学習支援業	1,005	960	2.3	45	2.8	185	2.8
医療、福祉	2,033	1,899	4.6	134	8.4	167	2.6
複合サービス事業	337	335	0.8	2	0.1	37	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	3,310	3,196	7.8	114	7.1	551	8.4

(2) 市町別新設事業所数

全ての市町で新設事業所数よりも廃業事業所数が多い

市町別に存続・新設・廃業事業所数についてみると、全ての市町で新設事業所数よりも廃業事業所数が多い(表21、図20)。存続・新設事業所数の合計に対する廃業事業所数の比率をみると、南越前町が存続・新設合計事業所数が432事業所に対して廃業事業所数が96事業所(比率22.2%)と最も高く、池田町が存続・新設合計事業所数が162事業所に対して廃業事業所数が18事業所(比率11.1%)と最も少ない(表21、図21)。

表 2 1 存続・新設・廃業事業所数一県、市町

地域	事業所数				総数に対する 廃業の比率 (%)
	総数	事業所数		廃業	
		存続	新設		
福井県	42,815	41,212	1,603	6,537	15.3
福井市	16,100	15,358	742	2,595	16.1
敦賀市	3,433	3,305	128	487	14.2
小浜市	1,846	1,780	66	300	16.3
大野市	1,950	1,911	39	257	13.2
勝山市	1,181	1,156	25	186	15.7
鯖江市	3,545	3,427	118	558	15.7
あわら市	1,317	1,269	48	214	16.2
越前市	4,592	4,460	132	652	14.2
坂井市	3,865	3,721	144	523	13.5
永平寺町	838	815	23	103	12.3
池田町	162	157	5	18	11.1
南越前町	432	426	6	96	22.2
越前町	1,154	1,120	34	174	15.1
美浜町	589	565	24	94	16.0
高浜町	569	544	25	76	13.4
おおい町	489	465	24	75	15.3
若狭町	753	733	20	129	17.1

図 2 0 新設・廃業事業所数一市町

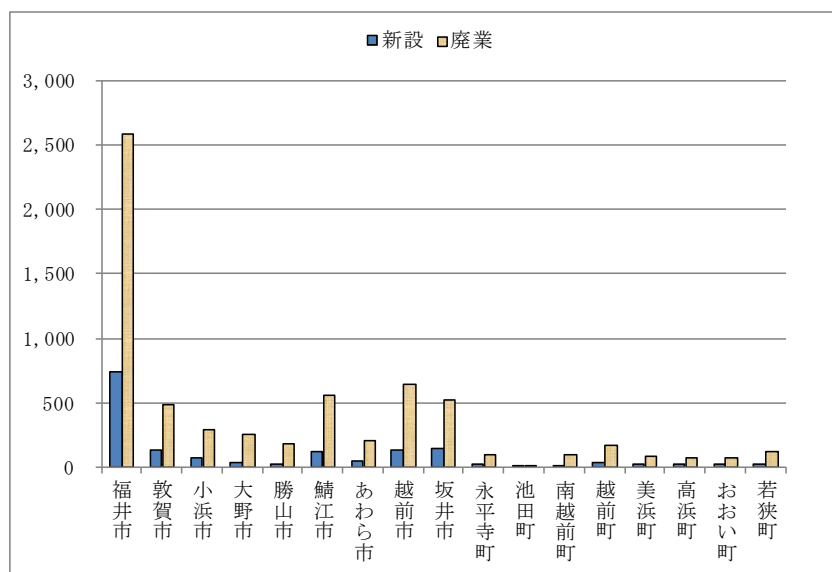
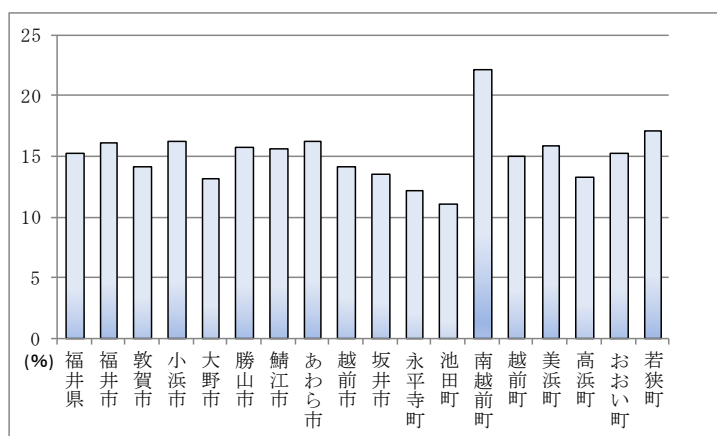


図 2 1 存続・新設事業所数合計に対する廃業事業所数の比率一県、市町



○企業等に関する集計(福井県に本社・本店がある企業)

※ 企業等数は事業内容等が不詳のものを除いている。

※ 「企業等」については用語の解説 7(48 ページ)を参照。以下「企業」という。

1 概況

本県に本社・本店がある企業の数約 3 万 4 千企業。そのうち「会社企業」は約 1 万 2 千企業

本県に本社・本店がある企業(「個人経営」および「会社以外の法人」を含む)の数は 34,378 企業となっている。そのうち「個人経営」が 19,084 企業(企業全体の 55.5%)で最も多く、次いで「会社企業」が 12,489 企業(同 36.3%)となっている(表 2 2)。

全国と比べると「個人経営」の割合が 2.8 ポイント高く、「会社企業」の割合が 5.0 ポイント低くなっている(表 2 2)。

基礎調査と比べると、3,003 企業(8.0%)の減少となっている。このうち、「個人経営」が 2,256 企業(10.6%)の減少、「会社企業」が 474 企業(3.7%)の減少となっている(表 2 2)。

表 2 2 経営組織別の企業数

経営組織	平成21年基礎調査			平成24年活動調査			平成21年～24年		
	福井県		全国	福井県		全国	福井県		全国
	企業数	構成比 (%)	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合 計	37,381	100.0	100.0	34,378	100.0	100.0	▲ 3,003	▲ 8.0	▲ 7.9
法人	16,041	42.9	45.9	15,294	44.5	47.3	▲ 747	▲ 4.7	▲ 4.9
会社企業	12,963	34.7	40.3	12,489	36.3	41.3	▲ 474	▲ 3.7	▲ 5.5
会社以外の法人	3,078	8.2	5.6	2,805	8.2	6.0	▲ 273	▲ 8.9	▲ 1.0
個人経営	21,340	57.1	54.1	19,084	55.5	52.7	▲ 2,256	▲ 10.6	▲ 10.3

※ 「会社企業」については用語の解説 8(49 ページ)を参照。

表 2 3 会社企業数の推移(平成 8 年～24 年)

調査年(調査日)	会社企業数	増減率 (%)	
			年率
平成8年(1996.10.1)	13,124	-	-
13年(2001.10.1)	12,899	▲ 1.7	▲ 0.3
18年(2006.10.1)	12,207	▲ 5.4	▲ 1.1
21年(2009.7.1)	12,963	6.2	2.1
24年(2012.2.1)	12,489	▲ 3.7	▲ 1.2
(参考)全国(2012.2.1)	1,706,470	▲ 5.5	▲ 1.8

※平成 8 年～平成 18 年は事業所・企業統計調査。平成 21 年は基礎調査。平成 24 年は活動調査。

※平成 18 年以前の事業所・企業統計調査の結果数値は参考値として掲載している。

2 ページの図 1・図 2 の※を参照。

2 産業別企業数、売上高および付加価値額

企業数、売上高ともに「卸売業、小売業」が最も多い

本県に本社・本店がある企業を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 8,284 企業(構成比 24.1%)と最も多く、次いで「製造業」5,117 企業(同 14.9%)、「建設業」4,586 企業(同 13.3%)などとなっており、上位 3 産業で全産業の 5 割強を占めている(表 2 4、図 2 2)。

基礎調査と比べると、増加しているのは「農林漁業(個人経営を除く)」と「医療、福祉」だけであり、「卸売業、小売業」が 1,016 企業(10.9%)の減少、「建設業」が 489 企業(9.6%)の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が 478 企業(9.6%)の減少などとなっている(表 2 4)。

売上高をみると「卸売業、小売業」が 1 兆 9,180 億円(構成比 38.8%)と最も多く、次いで「製造業」1 兆 3,379 億円(同 27.0%)、「建設業」5,314 億円(10.7%)などとなっており、上位 3 産業で全産業の 4 分の 3 を占めている(表 2 4、図 2 2)。

1 企業当たり売上高をみると、「複合サービス事業」が 10 億 7,694 万円と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」4 億 1,960 万円、「情報通信業」3 億 6,803 万円などとなっている(表 2 4)。

付加価値額をみると、「製造業」が 3,077 億円(構成比 27.6%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」2,605 億円(同 23.4%)、「医療、福祉」1,347 億円(同 12.1%)などとなっており、上位 3 産業で全産業の 6 割強を占めている。(表 2 4、図 2 2)。

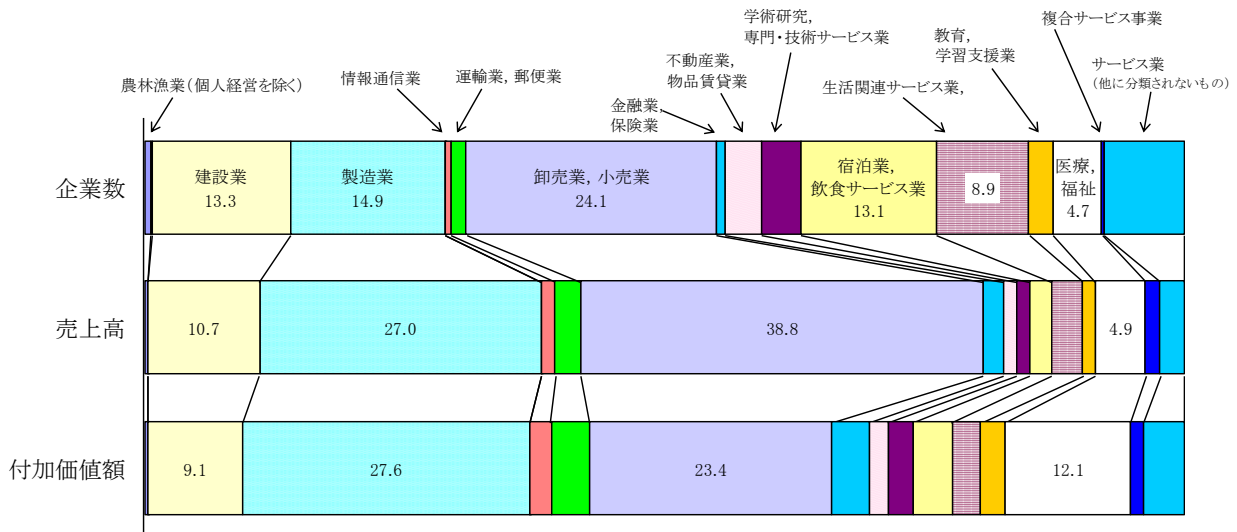
1 企業当たり付加価値額をみると「複合サービス事業」が 2 億 2,232 万円と最も多く、次いで「金融業、保険業」1 億 5,645 万円、「情報通信業」1 億 2,843 万円などとなっている(表 2 4)。

表 2 4 企業産業大分類別、企業数、売上高および付加価値額

企業産業大分類	企業数					売上高			付加価値額		
	平成21年 基礎調査	平成24年 活動調査	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	(百万円)	構成比 (%)	1企業 当たり 売上高 (万円)	(百万円)	構成比 (%)	1企業 当たり 付加価値額 (万円)
合計	37,381	34,378	100.0	▲ 3,003	▲ 8.0	4,949,244	100.0	15,923	1,114,880	100.0	3,587
農林漁業（個人経営を除く）	226	227	0.7	1	0.4	16,945	0.3	7,955	3,893	0.3	1,828
鉱業、採石業、砂利採取業	24	16	0.0	▲ 8	▲ 33.3	3,219	0.1	21,460	372	0.0	2,480
建設業	5,075	4,586	13.3	▲ 489	▲ 9.6	531,358	10.7	12,761	101,584	9.1	2,440
製造業	5,396	5,117	14.9	▲ 279	▲ 5.2	1,337,942	27.0	28,601	307,741	27.6	6,578
電気・ガス・熱供給・水道業	7	5	0.0	▲ 2	▲ 28.6	2,098	0.0	41,960	449	0.0	8,980
情報通信業	213	194	0.6	▲ 19	▲ 8.9	65,509	1.3	36,803	22,861	2.1	12,843
運輸業、郵便業	545	508	1.5	▲ 37	▲ 6.8	121,482	2.5	27,117	40,558	3.6	9,053
卸売業、小売業	9,300	8,284	24.1	▲ 1,016	▲ 10.9	1,917,952	38.8	25,289	260,537	23.4	3,435
金融業、保険業	326	291	0.8	▲ 35	▲ 10.7	93,189	1.9	36,402	40,051	3.6	15,645
不動産業、物品賃貸業	1,275	1,183	3.4	▲ 92	▲ 7.2	67,468	1.4	6,359	20,661	1.9	1,947
学術研究、専門・技術サービス業	1,358	1,303	3.8	▲ 55	▲ 4.1	61,354	1.2	5,075	25,948	2.3	2,146
宿泊業、飲食サービス業	4,988	4,510	13.1	▲ 478	▲ 9.6	102,444	2.1	2,707	42,501	3.8	1,123
生活関連サービス業、娯楽業	3,249	3,044	8.9	▲ 205	▲ 6.3	149,277	3.0	5,403	30,341	2.7	1,098
教育、学習支援業	871	803	2.3	▲ 68	▲ 7.8	56,626	1.1	7,632	25,873	2.3	3,487
医療、福祉	1,605	1,611	4.7	6	0.4	241,851	4.9	16,588	134,681	12.1	9,237
複合サービス事業	83	70	0.2	▲ 13	▲ 15.7	70,001	1.4	107,694	14,451	1.3	22,232
サービス業（他に分類されないもの）	2,840	2,626	7.6	▲ 214	▲ 7.5	110,529	2.2	4,493	42,378	3.8	1,723

※「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」および「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図 2 2 企業産業大分類別企業数、売上高および付加価値額の構成比



3 経営組織別企業数および売上高

産業大分類別、経営組織別に、「会社」、「会社以外の法人」および「個人経営」の企業数の割合をみると、「会社」は「情報通信業」が 88.1%で最も高く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が 81.3%、「運輸業，郵便業」が 73.2%などとなっている。「会社以外の法人」は「複合サービス事業」が 65.7%で最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が 63.3%、「農林漁業(個人経営を除く)」が 55.0%などとなっている。「個人経営」は「生活関連サービス業，娯楽業」が 86.8%で最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 83.3%、「教育，学習支援業」が 81.6%などとなっている(表 2 5)。

表 2 5 企業産業大分類別、経営組織別企業数および売上高

企業産業大分類	企業数	産業ごとの企業数に占める割合 (%)			売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合 (%)		
		会社	会社以外の法人	個人経営		会社	会社以外の法人	個人経営
合 計	34,378	36.3	8.2	55.5	4,949,244	X	X	X
農林漁業(個人経営を除く)	227	44.5	55.5	-	16,945	44.2	55.8	-
鉱業，採石業，砂利採取業	16	81.3	6.3	12.5	3,219	X	X	X
建設業	4,586	56.1	0.3	43.6	531,358	94.5	0.2	5.3
製造業	5,117	53.4	0.9	45.7	1,337,942	97.9	0.4	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	40.0	-	2,098	X	X	-
情報通信業	194	88.1	2.6	9.3	65,509	99.6	0.1	0.3
運輸業，郵便業	508	73.2	3.9	22.8	121,482	97.4	2.0	0.5
卸売業，小売業	8,284	40.8	1.1	58.1	1,917,952	93.0	2.2	4.8
金融業，保険業	291	61.5	7.6	30.9	93,189	65.1	34.3	0.6
不動産業，物品賃貸業	1,183	58.2	1.9	40.0	67,468	92.3	3.0	4.7
学術研究，専門・技術サービス業	1,303	35.5	3.8	60.7	61,354	71.7	10.4	18.0
宿泊業，飲食サービス業	4,510	16.4	0.3	83.3	102,444	65.7	0.7	33.6
生活関連サービス業，娯楽業	3,044	12.6	0.6	86.8	149,277	90.1	1.0	8.9
教育，学習支援業	803	8.6	9.8	81.6	56,626	7.9	88.7	3.4
医療，福祉	1,611	5.3	37.0	57.7	241,851	3.1	84.7	12.1
複合サービス事業	70	-	65.7	34.3	70,001	-	99.9	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	2,626	20.4	63.3	16.3	110,529	69.6	26.2	4.3

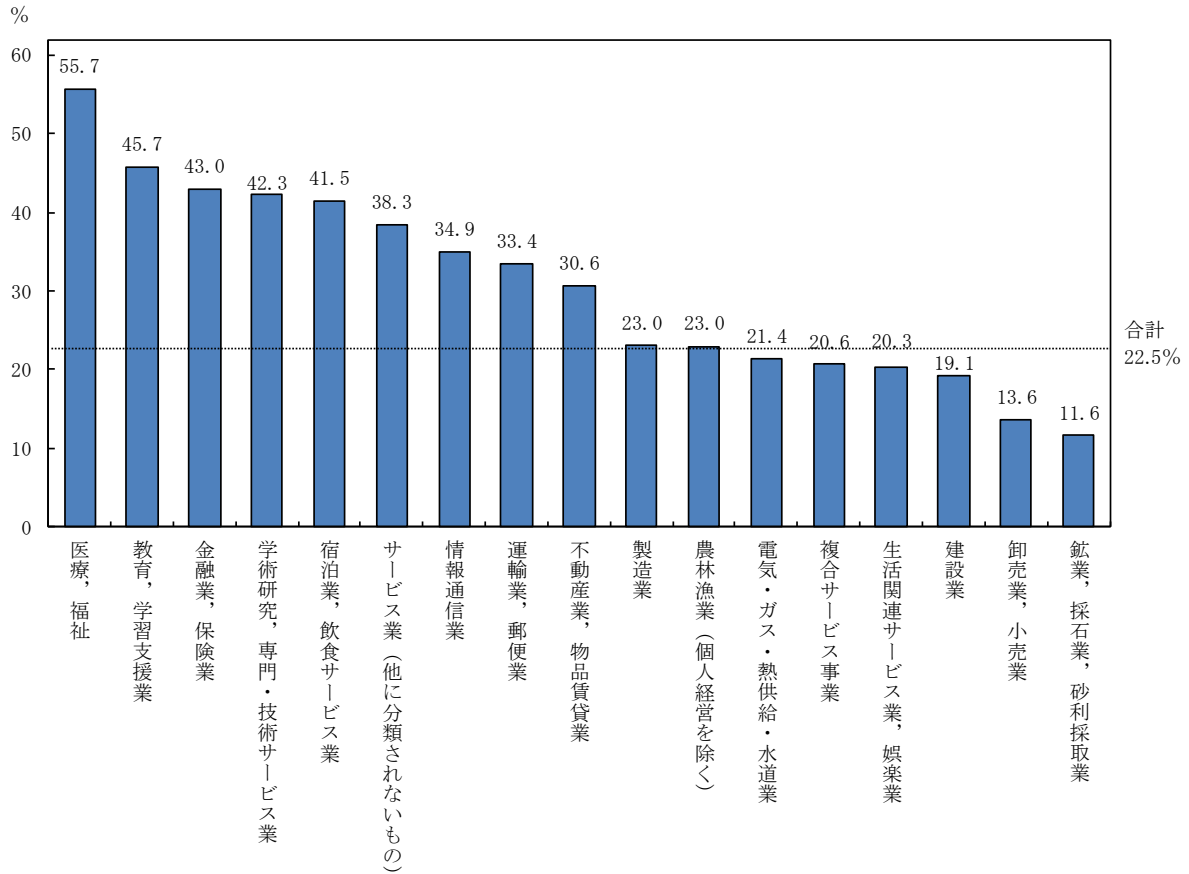
※「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

4 付加価値率

付加価値率は「医療，福祉」が 55.7%で最も高い

本県に本社・本店がある企業の付加価値率(売上高に対する付加価値額の割合)をみると、「医療，福祉」が 55.7%で最も高く、次いで「教育，学習支援業」が 45.7%、「金融業，保険業」が 43.0%などとなっている。(図 2 3)。

図 2 3 企業産業大分類別付加価値率



※「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

5 事業活動別売上高

企業全体の主業比率は 90.2%で、産業大分類別では「医療、福祉」が 98.4%で最も高い

本県に本社・本店がある企業の主業比率(売上高に占める主業の売上高の割合)は 90.2%となっている(図 2 4)。

産業大分類別に主業比率をみると、「医療、福祉」が 98.4%で最も高く、次いで「金融業、保険業」が 97.6%、「建設業」が 94.7%などとなっている(表 2 6、図 2 4)。

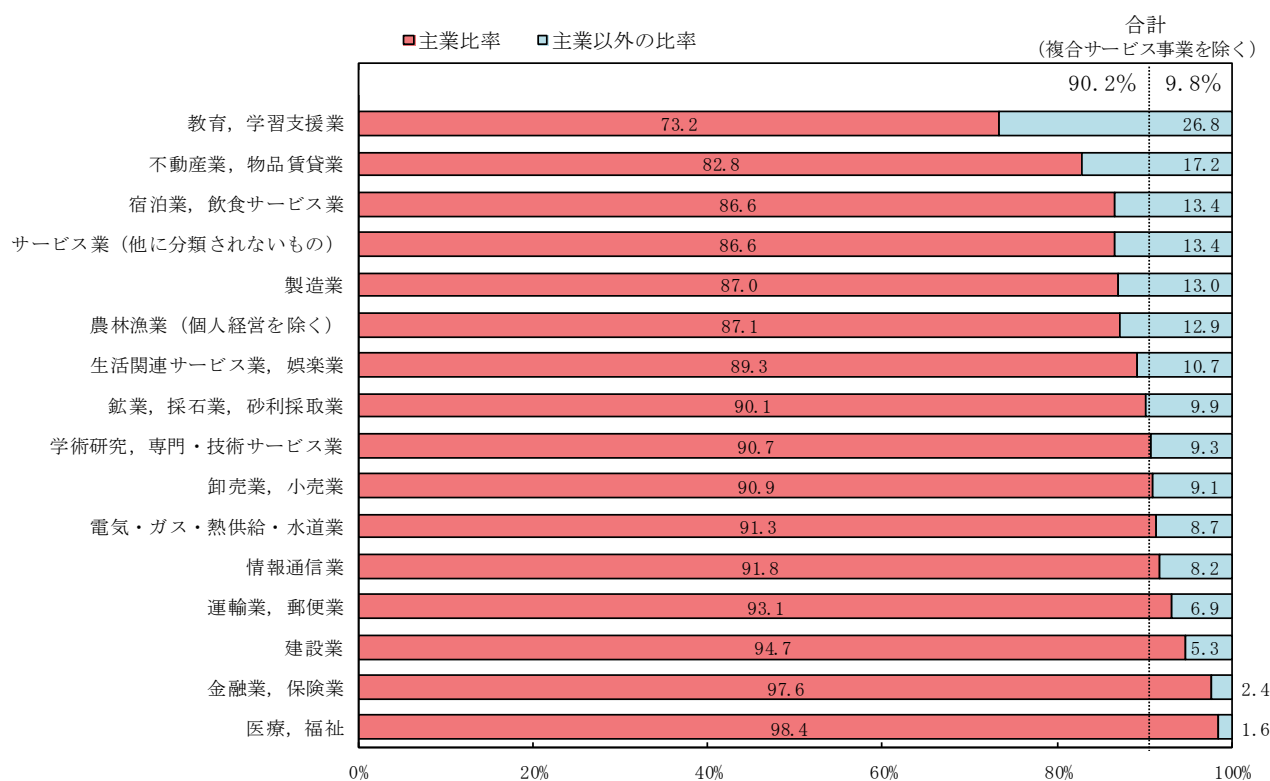
一方、「教育、学習支援業」が 73.2%と最も低く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が 82.8%、「宿泊業、飲食サービス業」と「サービス業(他に分類されないもの)」が 86.6%などとなっている(表 2 6、図 2 4)。

表 2 6 企業産業大分類、主業・主業以外別の売上高

企業産業大分類	売上高 (百万円)			主業比率 (%)	主業以外の比率 (%)
	売上高 (百万円)	主業の売上高 (百万円)	主業以外の売上高 (百万円)		
合計 (複合サービス事業を除く)	4,879,243	4,401,642	477,601	90.2	9.8
農林漁業 (個人経営を除く)	16,945	14,762	2,183	87.1	12.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,219	2,900	319	90.1	9.9
建設業	531,358	503,115	28,243	94.7	5.3
製造業	1,337,942	1,163,436	174,506	87.0	13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,098	1,915	183	91.3	8.7
情報通信業	65,509	60,106	5,403	91.8	8.2
運輸業, 郵便業	121,482	113,058	8,424	93.1	6.9
卸売業, 小売業	1,917,952	1,742,692	175,260	90.9	9.1
金融業, 保険業	93,189	90,984	2,205	97.6	2.4
不動産業, 物品賃貸業	67,468	55,885	11,583	82.8	17.2
学術研究, 専門・技術サービス業	61,354	55,673	5,681	90.7	9.3
宿泊業, 飲食サービス業	102,444	88,757	13,687	86.6	13.4
生活関連サービス業, 娯楽業	149,277	133,231	16,046	89.3	10.7
教育, 学習支援業	56,626	41,478	15,148	73.2	26.8
医療, 福祉	241,851	237,885	3,966	98.4	1.6
サービス業 (他に分類されないもの)	110,529	95,765	14,764	86.6	13.4

※「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図 2 4 企業産業大分類別企業の主業比率



※「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

6 会社企業

※「企業産業分類」については用語の解説9(49ページ)を参照。

(1) 企業産業大分類別会社企業数

「卸売業、小売業」「製造業」「建設業」が会社企業全体の約7割を占める

企業産業大分類別に会社企業数をみると、「卸売業、小売業」が3,379企業(会社企業全体の27.1%)と最も多く、次いで「製造業」が2,734企業(同21.9%)、「建設業」が2,574企業(同20.6%)と続き、この3業種で会社企業全体の約7割を占めている(表27)。

増減数を基礎調査と比べると、「農林漁業(個人経営を除く)」と「医療、福祉」が10企業の増加、「宿泊業、飲食サービス業」が7企業の増加となっている一方で、「卸売業、小売業」が210企業の減少、「建設業」が175企業の減少、「不動産業、物品賃貸業」が36企業の減少などとなっている(表27)。

増減率を基礎調査と比べると、「医療、福祉」が13.3%の増加、「農林漁業(個人経営を除く)」が11.0%の増加、「教育、学習支援業」が4.5%の増加、「宿泊業、飲食サービス業」が1.0%の増加となっている一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」が35.0%の減少、「電気・ガス・熱供給・水道業」が25.0%の減少、「情報通信業」が7.6%の減少などとなっている(表27)。

表27 企業産業大分類別会社企業数

企業産業大分類	平成21年基礎調査			平成24年活動調査			平成21年～24年		
	福井県		全国	福井県		全国	福井県		全国
	会社企業数	構成比(%)	構成比(%)	会社企業数	構成比(%)	構成比(%)	増減数	増減率(%)	増減率(%)
合計	12,963	100.0	100.0	12,489	100.0	100.0	▲474	▲3.7	▲5.5
農林漁業(個人経営を除く)	91	0.7	1.0	101	0.8	1.1	10	11.0	▲2.1
鉱業、採石業、砂利採取業	20	0.2	0.1	13	0.1	0.1	▲7	▲35.0	▲18.0
建設業	2,749	21.2	18.4	2,574	20.6	17.8	▲175	▲6.4	▲8.3
製造業	2,739	21.1	15.3	2,734	21.9	16.1	▲5	▲0.2	▲0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0	0.0	3	0.0	0.0	▲1	▲25.0	▲15.9
情報通信業	185	1.4	2.7	171	1.4	2.5	▲14	▲7.6	▲11.4
運輸業、郵便業	383	3.0	3.1	372	3.0	3.2	▲11	▲2.9	▲4.2
卸売業、小売業	3,589	27.7	26.2	3,379	27.1	25.5	▲210	▲5.9	▲8.0
金融業、保険業	187	1.4	1.4	179	1.4	1.4	▲8	▲4.3	▲10.1
不動産業、物品賃貸業	724	5.6	10.1	688	5.5	9.9	▲36	▲5.0	▲7.0
学術研究、専門・技術サービス業	478	3.7	5.3	462	3.7	4.9	▲16	▲3.3	▲11.7
宿泊業、飲食サービス業	734	5.7	5.4	741	5.9	5.8	7	1.0	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	401	3.1	3.6	383	3.1	3.8	▲18	▲4.5	▲0.3
教育、学習支援業	66	0.5	0.9	69	0.6	0.9	3	4.5	▲2.4
医療、福祉	75	0.6	1.4	85	0.7	1.7	10	13.3	15.2
複合サービス事業	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	47.4
サービス業(他に分類されないもの)	538	4.2	5.1	535	4.3	5.3	▲3	▲0.6	▲1.6

(2) 資本金階級別会社企業数

資本金3,000万円未満の企業が会社企業全体の約9割を占める

資本金階級別に会社企業数をみると、「1,000万～3,000万円未満」が5,262企業(会社企業全体の42.1%)で最も多く、次いで「300万～500万円未満」が3,878企業(同31.1%)、「500万～1,000万円未満」が1,623企業(同13.0%)と続き、資本金3,000万円未満の企業が全体の約9割を占めている(表28)。

増減数を基礎調査と比べると、「5,000万～1億円未満」が34企業の増加、「1億円～3億円未満」と「10億円～50億円未満」が4企業の増加などとなっている一方で、「300万円～500万円未満」が327企業の減少、「1,000万円～3,000万円未満」が272企業の減少、「500万円～1,000万円未満」が70企業の減少などとなっている(表28)。

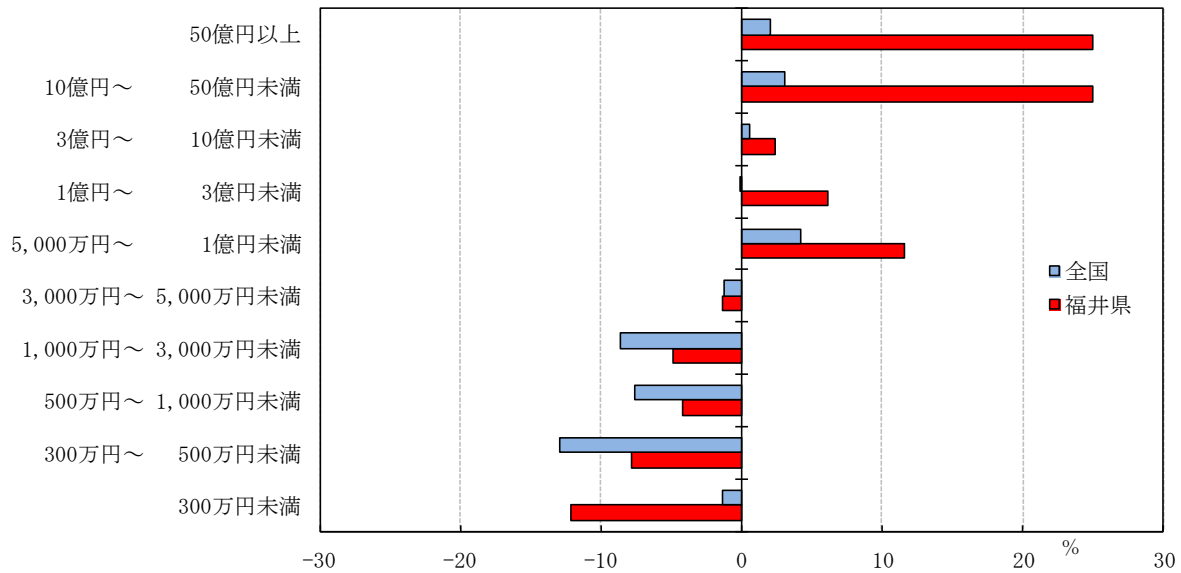
増減率を基礎調査と比べると、資本金5,000万円未満の企業は減少し、資本金5,000万円以上の企業は増加している。特に「10億円～50億円未満」と「50億円以上」が25.0%の増加、「5,000万～1億円未満」が11.6%の増加などとなっている(表28、図25)。

表28 資本金階級別の会社企業数

資本金階級	平成21年基礎調査			平成24年活動調査			平成21年～24年		
	福井県		全国	福井県		全国	福井県		全国
	企業数	構成比(%)	構成比(%)	企業数	構成比(%)	構成比(%)	増減数	増減率(%)	増減率(%)
合計	12,963	100.0	100.0	12,489	100.0	100.0	▲474	▲3.7	▲5.5
300万円未満	411	3.2	4.2	361	2.9	4.4	▲50	▲12.2	▲1.4
300万円～500万円未満	4,205	32.4	38.8	3,878	31.1	35.7	▲327	▲7.8	▲12.9
500万円～1,000万円未満	1,693	13.1	12.9	1,623	13.0	12.6	▲70	▲4.1	▲7.6
1,000万円～3,000万円未満	5,534	42.7	35.6	5,262	42.1	34.4	▲272	▲4.9	▲8.6
3,000万円～5,000万円未満	596	4.6	3.9	588	4.7	4.1	▲8	▲1.3	▲1.2
5,000万円～1億円未満	293	2.3	2.4	327	2.6	2.7	34	11.6	4.2
1億円～3億円未満	65	0.5	0.8	69	0.6	0.9	4	6.2	▲0.0
3億円～10億円未満	41	0.3	0.4	42	0.3	0.5	1	2.4	0.5
10億円～50億円未満	16	0.1	0.2	20	0.2	0.2	4	25.0	3.0
50億円以上	4	0.0	0.1	5	0.0	0.1	1	25.0	2.1

※資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない。

図25 資本金階級別の会社企業の増減率(平成21年～24年)



(3) 売上高等(会社企業)

売上高が最も多いのは「卸売業、小売業」

企業を産業大分類別にみると(売上高等秘匿の分類を除く)、売上高が最も多いのは「卸売業、小売業」で1兆7,840億円、次いで「製造業」が1兆3,097億円、「建設業」が5,022億円などとなっている(表29)。

1企業当たり売上高で最も多いのは「卸売業、小売業」で5億8,937万円、次いで「製造業」が5億3,153万円、「生活関連サービス業、娯楽業」が4億2,151万円などとなっている(表29)。

付加価値率が最も高い産業は、「医療、福祉」で58.4%、次いで「教育、学習支援業」が51.3%、「金融業、保険業」が46.0%などとなっている(表29)。

表29 産業大分類別の会社企業の売上高、費用額等

企業産業大分類	会社 企業数	売上高 (百万円) a	1企業当たり 売上高 (万円)	費用総額 (百万円) b	給与総額 (百万円) c	租税公課 (百万円) d	付加価値額 (百万円) a-b+c+d=e	付加価値率 e/a
農林漁業(個人経営を除く)	101	7,484	7,796	7,191	1,666	72	2,032	27.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	13	X	X	X	X	X	X	X
建設業	2,574	502,158	21,170	488,864	73,453	3,484	90,231	18.0%
製造業	2,734	1,309,699	53,153	1,239,432	217,957	7,838	296,062	22.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	171	65,257	41,042	61,130	18,173	465	22,765	34.9%
運輸業、郵便業	372	118,376	36,201	112,923	32,528	1,864	39,845	33.7%
卸売業、小売業	3,379	1,784,036	58,937	1,724,215	163,040	6,604	229,464	12.9%
金融業、保険業	179	60,675	37,922	47,986	14,001	1,201	27,891	46.0%
不動産業、物品賃貸業	688	62,272	10,076	55,486	10,025	1,830	18,641	29.9%
学術研究、専門・技術サービス業	462	43,976	10,347	42,844	14,933	497	16,563	37.7%
宿泊業、飲食サービス業	741	67,278	10,431	58,710	18,203	1,169	27,941	41.5%
生活関連サービス業、娯楽業	383	134,463	42,151	127,750	15,179	1,305	23,197	17.3%
教育、学習支援業	69	4,468	7,206	4,196	1,957	64	2,294	51.3%
医療、福祉	85	7,617	9,521	7,209	3,950	90	4,448	58.4%
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	535	76,906	15,759	72,134	26,989	855	32,617	42.4%

※「売上高」、「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計している。

(4) 常用雇用者規模別状況(会社企業)

「0～4人」の会社企業が最も多い

常用雇用者規模別に会社企業数をみると、「0～4人」の企業が6,923企業(55.4%)で最も多く、30人未満の企業数合計で全体の91.6%を占める(表30)。

全国と比べると、「0～4人」の企業数の割合が2.8ポイント低く、常用雇用者規模が30人未満の企業の割合は0.4ポイント高い(表30、表31)。

一方、事業所数では常用雇用者規模が30人未満の企業割合は74.7%で全国の64.0%に比べ10.7ポイント高く、全国より常用雇用者数規模の小さい事業所数割合が高くなっている(表30、表31)。

表30 企業常用雇用者規模別企業数、事業所数および常用雇用者数(会社企業)―県

企業常用雇用者規模	福井県					
	企業数	構成比(%)	事業所数(海外支所を含む)	構成比(%)	常用雇用者数(海外を含む)	構成比(%)
総数	12,489	100.0	17,145	100.0	179,637	100.0
0～4人	6,923	55.4	7,158	41.7	11,265	6.3
5～9人	2,292	18.4	2,572	15.0	14,964	8.3
10～19人	1,637	13.1	2,154	12.6	22,217	12.4
20～29人	587	4.7	923	5.4	14,028	7.8
30～49人	470	3.8	952	5.6	17,565	9.8
50～99人	314	2.5	939	5.5	21,334	11.9
100～299人	214	1.7	1,294	7.5	35,135	19.6
300～999人	38	0.3	631	3.7	16,632	9.3
1,000～1,999人	10	0.1	469	2.7	13,754	7.7
2,000～4,999人	4	0.0	53	0.3	12,743	7.1
5,000人以上	-	-	-	-	-	-
30人未満(再掲)	11,439	91.6	12,807	74.7	62,474	34.8
31人以上(再掲)	1,050	8.4	4,338	25.3	117,163	65.2

表31 企業常用雇用者規模別企業数、事業所数および常用雇用者数(会社企業)―全国

企業常用雇用者規模	全国					
	企業数	構成比(%)	事業所数(海外支所を含む)	構成比(%)	常用雇用者数(海外を含む)	構成比(%)
総数	1,706,470	100.0	2,712,253	100.0	35,956,582	100.0
0～4人	993,351	58.2	1,022,290	37.7	1,492,225	4.2
5～9人	293,345	17.2	330,990	12.2	1,931,644	5.4
10～19人	194,704	11.4	259,451	9.6	2,638,893	7.3
20～29人	75,609	4.4	123,916	4.6	1,801,235	5.0
30～49人	61,510	3.6	131,917	4.9	2,333,966	6.5
50～99人	45,730	2.7	147,952	5.5	3,150,361	8.8
100～299人	29,510	1.7	191,306	7.1	4,823,890	13.4
300～999人	9,303	0.5	168,003	6.2	4,755,524	13.2
1,000～1,999人	1,827	0.1	80,773	3.0	2,511,728	7.0
2,000～4,999人	1,056	0.1	94,838	3.5	3,202,586	8.9
5,000人以上	525	0.0	160,817	5.9	7,314,530	20
30人未満(再掲)	1,557,009	91.2	1,736,647	64.0	7,863,997	21.9
31人以上(再掲)	149,461	8.8	975,606	36.0	28,092,585	78.1

図 2 6 企業常用雇用者規模別企業数 (会社企業)

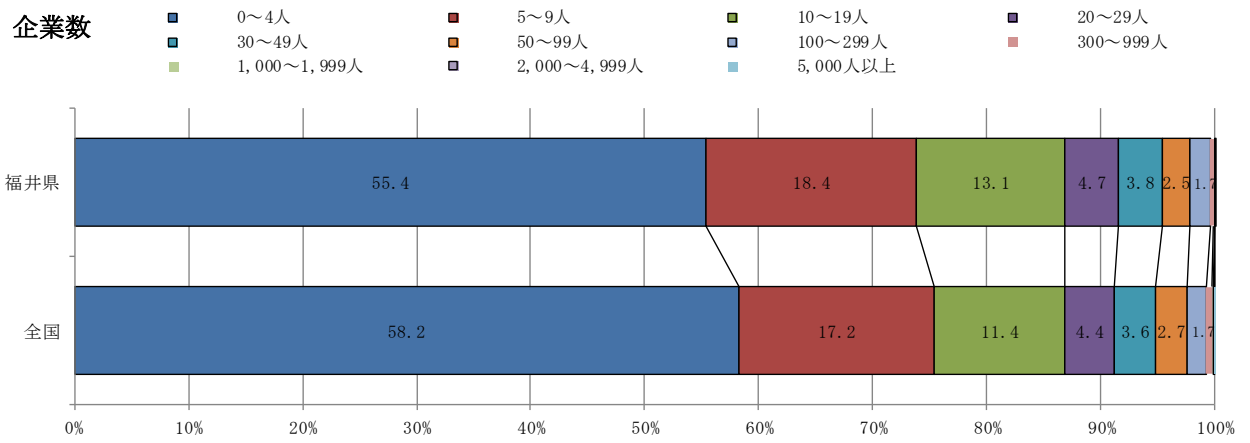


図 2 7 企業常用雇用者規模別事業所数 (会社企業)

